

# 青森県報

号外第百十九号

平成十五年  
十二月二十六日  
(金曜日)

## 目 次

### 告 示

青森県財政報告書等の公表(平成十五年度上半期)……………(財政課)…

## 告 示

青森県告示第八百二十七号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公  
営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、  
平成十五年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県電気事  
業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書、青森県観光施設事業業務報告書及  
び青森県駐車場事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成十五年十二月二十六日

青森県知事 三 村 申 吾



# ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成14年度決算並びに平成15年度上半期（平成15年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成 15 年 12 月

青 森 県 知 事      三   村   申   吾



# 目 次

第 1	平成14年度決算について.....	4
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	17
第 2	平成15年度上半期の予算補正について.....	21
一	一般会計予算.....	21
	補正予算の概要.....	25
二	特別会計予算.....	31
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について.....	33
一	県 債.....	33
二	一時借入金.....	34
第 4	収入及び支出の状況について.....	35
第 5	県有財産の現在高の状況について.....	40
第 6	公営企業の業務状況について.....	41
一	青森県病院事業会計.....	42
二	青森県電気事業会計.....	54
三	青森県工業用水道事業会計.....	63
四	青森県観光施設事業会計.....	72
五	青森県駐車場事業会計.....	80
第 7	青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書 及び青森県全体のバランスシートについて.....	88
一	策定の経緯.....	88
二	青森県普通会計バランスシート.....	89
三	青森県普通会計行政コスト計算書.....	104
四	青森県全体のバランスシート.....	118

(参考) 財政改革プラン (平成15年11月)

# 第 1 平成14年度決算について

## 一 一般会計決算

平成14年度の本県財政は、多額の県債残高を抱えながら、自主財源が少ないといった、財政構造のぜい弱さが依然として続いており、加えて、県債管理基金などの基金の残高も減少を続けている中で、経済の活性化を図るための施策や新青森県長期総合プランを着実に推進するための諸施策など、緊急かつ重要な政策課題に係る施策を推進しつつ、併せて「青森県中期財政見通し」を踏まえ、中期的展望に立った財政の健全性確保のための取組みを一層強めつつ、財源の重点的かつ効率的な活用に努め、健全財政の確保を基本方針として財政運営に当たりました。

その結果、平成14年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が9,037億2,870万3千円、歳出が8,952億7,173万7千円、差引き84億5,696万6千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、15億6,470万4千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,514万7千円の黒字となりました。

さらに、平成14年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額2,207万7千円及び未償還元金の繰上償還額13億3,144万円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額20億円を調整した後の実質単年度収支は、6億3,133万6千円の赤字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該 E - 前年度 E)
平成 5	784,121,177,761	777,648,406,302	6,472,771,459	5,151,030,563	1,321,740,896	183,612,056
6	807,245,934,961	801,326,127,653	5,919,807,308	4,153,790,198	1,766,017,110	444,276,214
7	800,765,491,870	793,301,726,627	7,463,765,243	6,205,168,098	1,258,597,145	507,419,965
8	820,447,608,801	812,918,023,934	7,529,584,867	6,126,339,343	1,403,245,524	144,648,379
9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430

歳 入

(第2表)

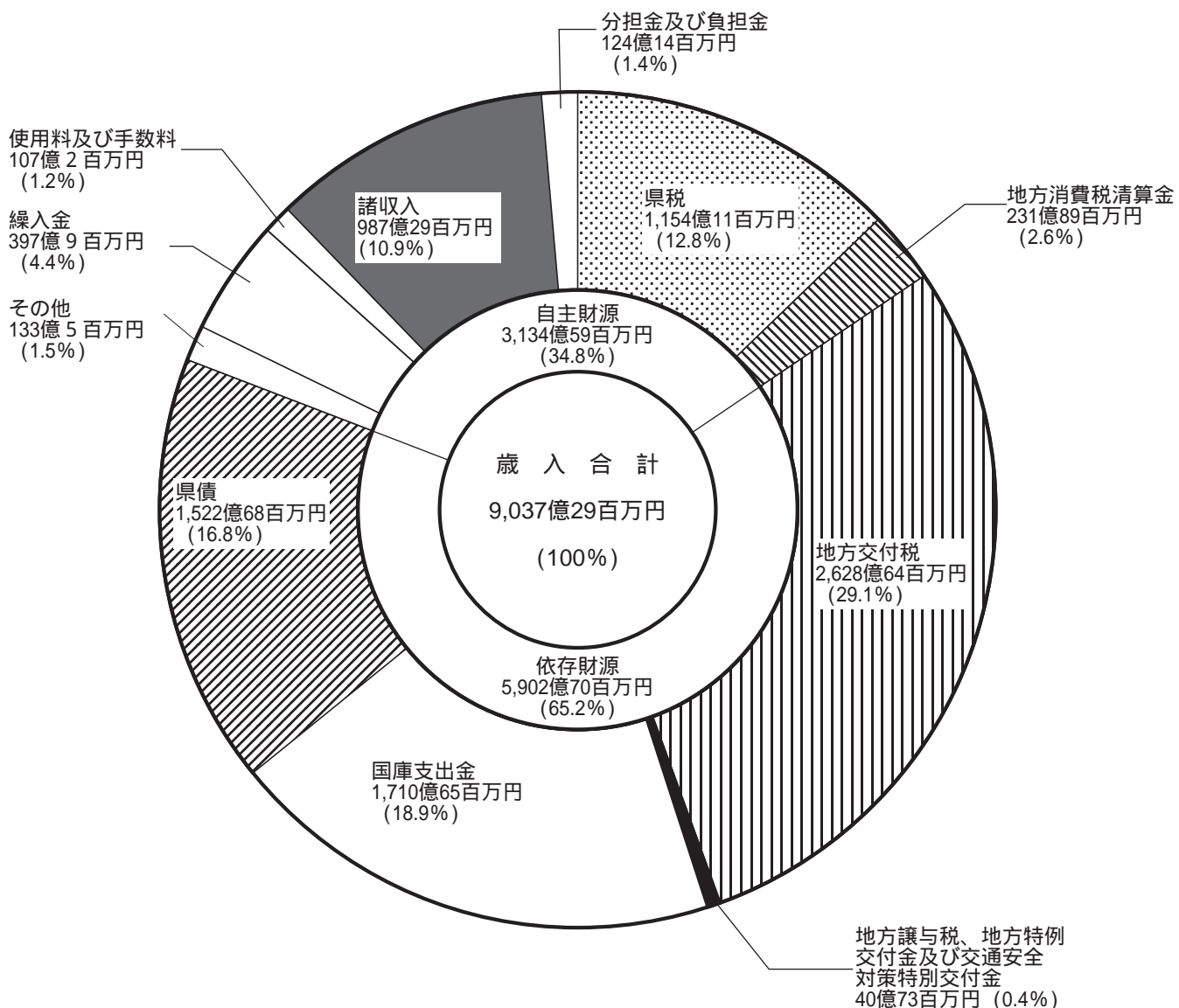
平成 14 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		%	%	%	%
1 県 税	115,185,072,000	12.1	117,948,191,665	13.0	115,410,895,179	12.8	2,374,497,725	100.20	97.85		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,188,792,000	2.4	23,188,792,587	2.5	23,188,792,587	2.6		100.00	100.00		
3 地 方 譲 与 税	2,573,316,000	0.3	2,573,316,000	0.3	2,573,316,000	0.3		100.00	100.00		
4 地 方 特 例 交 付 金	941,859,000	0.1	941,859,000	0.1	941,859,000	0.1		100.00	100.00		
5 地 方 交 付 税	262,863,690,000	27.6	262,863,690,000	29.0	262,863,690,000	29.1		100.00	100.00		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	557,853,000	0.1	557,853,000	0.1	557,853,000	0.0		100.00	100.00		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	12,467,956,477	1.3	12,485,531,929	1.4	12,414,544,963	1.4	65,121,220	99.57	99.43		
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,654,729,000	1.1	10,843,722,869	1.2	10,701,912,063	1.2	141,810,806	100.44	98.69		
9 国 庫 支 出 金	195,090,906,336	20.5	171,064,449,293	18.9	171,064,449,293	18.9		87.68	100.00		
10 財 産 収 入	2,378,961,000	0.3	2,436,079,230	0.3	2,434,629,587	0.3	1,449,643	102.34	99.94		
11 寄 附 金	351,895,000	0.0	351,893,521	0.0	351,893,521	0.0		100.00	100.00		
12 繰 入 金	39,764,942,000	4.2	39,708,695,903	4.4	39,708,695,903	4.4		99.86	100.00		
13 繰 越 金	10,518,668,468	1.1	10,518,668,907	1.1	10,518,668,907	1.2		100.00	100.00		
14 諸 収 入	99,010,306,000	10.4	99,056,628,693	10.9	98,729,072,609	10.9	316,220,922	99.72	99.67		
15 県 債	176,210,072,000	18.5	152,268,430,363	16.8	152,268,430,363	16.8		86.41	100.00		
合 計	951,759,018,281	100.0	906,807,802,960	100.0	903,728,702,975	100.0	2,899,100,316	94.95	99.66		

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。



歳 出  
(第3表)

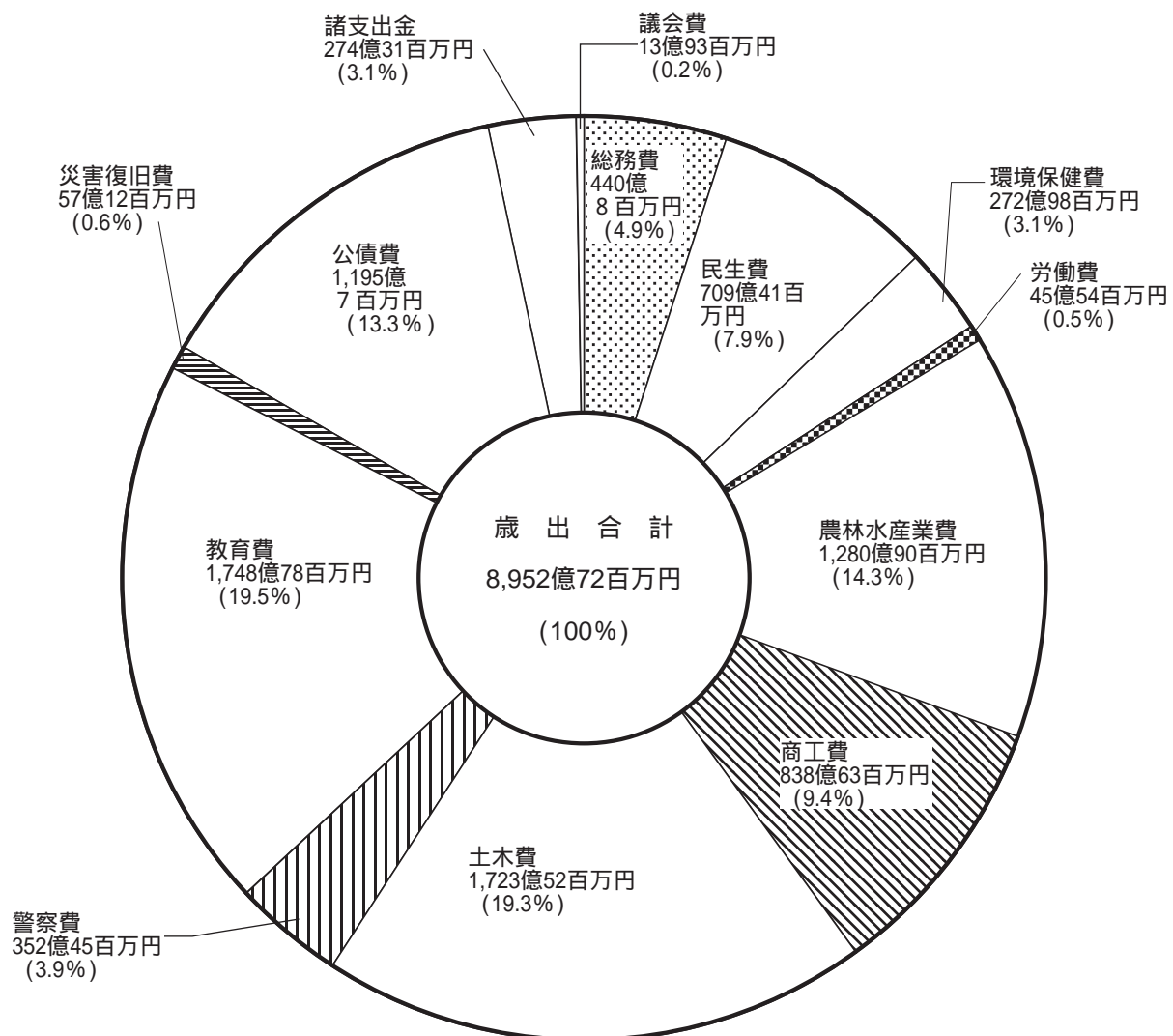
平成14年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,417,593,000	0.1	1,392,534,097	98.2	0.2
2 総 務 費	45,205,379,255	4.7	44,007,983,000	97.4	4.9
3 民 生 費	72,317,546,000	7.6	70,941,430,935	98.1	7.9
4 環 境 保 健 費	27,900,849,000	2.9	27,298,301,367	97.8	3.1
5 労 働 費	4,600,903,000	0.5	4,553,593,426	99.0	0.5
6 農 林 水 産 業 費	144,553,112,000	15.2	128,089,775,395	88.6	14.3
7 商 工 費	84,283,897,000	8.9	83,863,419,818	99.5	9.4
8 土 木 費	202,772,630,290	21.3	172,352,207,178	85.0	19.3
9 警 察 費	35,806,479,000	3.8	35,244,805,001	98.4	3.9
10 教 育 費	175,587,446,400	18.4	174,878,203,204	99.6	19.5
11 災 害 復 旧 費	10,141,390,336	1.1	5,712,270,670	56.3	0.6
12 公 債 費	119,663,368,000	12.6	119,506,481,336	99.9	13.3
13 諸 支 出 金	27,433,083,000	2.9	27,430,732,032	100.0	3.1
14 予 備 費	75,342,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	951,759,018,281	100.0	895,271,737,459	94.1	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



## 二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成14年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成14年度の歳入決算額は、1,574億1,374万7千円で、前年度の344億1,881万5千円と比較して、1,229億9,493万2千円、357.3%の増となり、歳出決算額は、1,507億9,889万2千円で、前年度の285億8,989万2千円と比較して、1,222億900万円、427.5%の増となりました。

大きな増となっている主な理由は、公債費特別会計、鉄道施設事業特別会計を新たに設けたためです。

歳入

(第4表)

平成14年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		％	％	％	％
1 公債費特別会計	123,859,920,000	80.4	123,834,727,541	78.3	123,834,727,541	78.7		99.98	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,410,632,000	1.6	2,419,601,728	1.5	2,419,601,728	1.5		100.37	100.00		
3 港湾整備事業特別会計	4,467,169,000	2.9	4,472,282,444	2.8	4,472,266,766	2.9	15,678	100.11	100.00		
4 証紙特別会計	3,348,449,000	2.2	3,205,230,865	2.0	3,205,230,865	2.0		95.72	100.00		
5 管理特別会計	2,570,830,000	1.7	2,572,058,475	1.6	2,572,058,475	1.6		100.05	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計	714,858,000	0.5	714,858,000	0.5	714,858,000	0.5		100.00	100.00		
7 下水道事業特別会計	7,950,975,000	5.1	7,511,881,926	4.8	7,488,180,392	4.8	23,701,534	94.18	99.68		
8 地下駐車場事業特別会計	282,331,000	0.2	282,764,465	0.2	282,764,465	0.2		100.15	100.00		
9 母子寡婦福祉資金特別会計	525,384,000	0.3	688,695,726	0.4	521,885,317	0.3	166,340,792	99.33	75.78		
10 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,002,554,000	1.9	7,141,206,131	4.5	6,934,280,156	4.4	206,925,975	230.95	97.10		
11 農業改良資金特別会計	757,439,000	0.5	1,031,217,397	0.7	850,839,825	0.5	177,681,955	112.33	82.51		
12 林業改善資金特別会計	1,243,181,000	0.8	1,393,549,261	0.9	1,240,918,942	0.8	152,630,319	99.82	89.05		
13 沿岸漁業改善資金特別会計	133,086,000	0.1	137,843,435	0.1	136,993,435	0.1	850,000	102.94	99.38		
14 鉄道施設事業特別会計	2,759,810,000	1.8	2,739,140,893	1.7	2,739,140,893	1.7		99.25	100.00		
合 計	154,026,618,000	100.0	158,145,058,287	100.0	157,413,746,800	100.0	728,146,253	102.20	99.54		

歳 出

(第5表)

平成14年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	123,859,920,000	80.4%	123,834,727,541	100.0%	82.1%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,410,632,000	1.6	2,399,650,139	99.5	1.6
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	4,467,169,000	2.9	4,464,247,241	99.9	3.0
4 証 紙 特 別 会 計	3,348,449,000	2.2	3,083,657,048	92.1	2.0
5 管 理 特 別 会 計	2,570,830,000	1.7	2,337,453,713	90.9	1.6
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	714,858,000	0.5	714,858,000	100.0	0.5
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,950,975,000	5.1	7,132,729,292	89.7	4.7
8 地 下 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	282,331,000	0.2	281,436,772	99.7	0.2
9 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	525,384,000	0.3	474,180,486	90.3	0.3
10 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	3,002,554,000	1.9	2,963,595,068	98.7	2.0
11 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	757,439,000	0.5	221,938,422	29.3	0.1
12 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,243,181,000	0.8	53,323,661	4.3	0.0
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	133,086,000	0.1	131,051,090	98.5	0.1
14 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	2,759,810,000	1.8	2,706,043,196	98.1	1.8
合 計	154,026,618,000	100.0	150,798,891,669	97.9	100.0

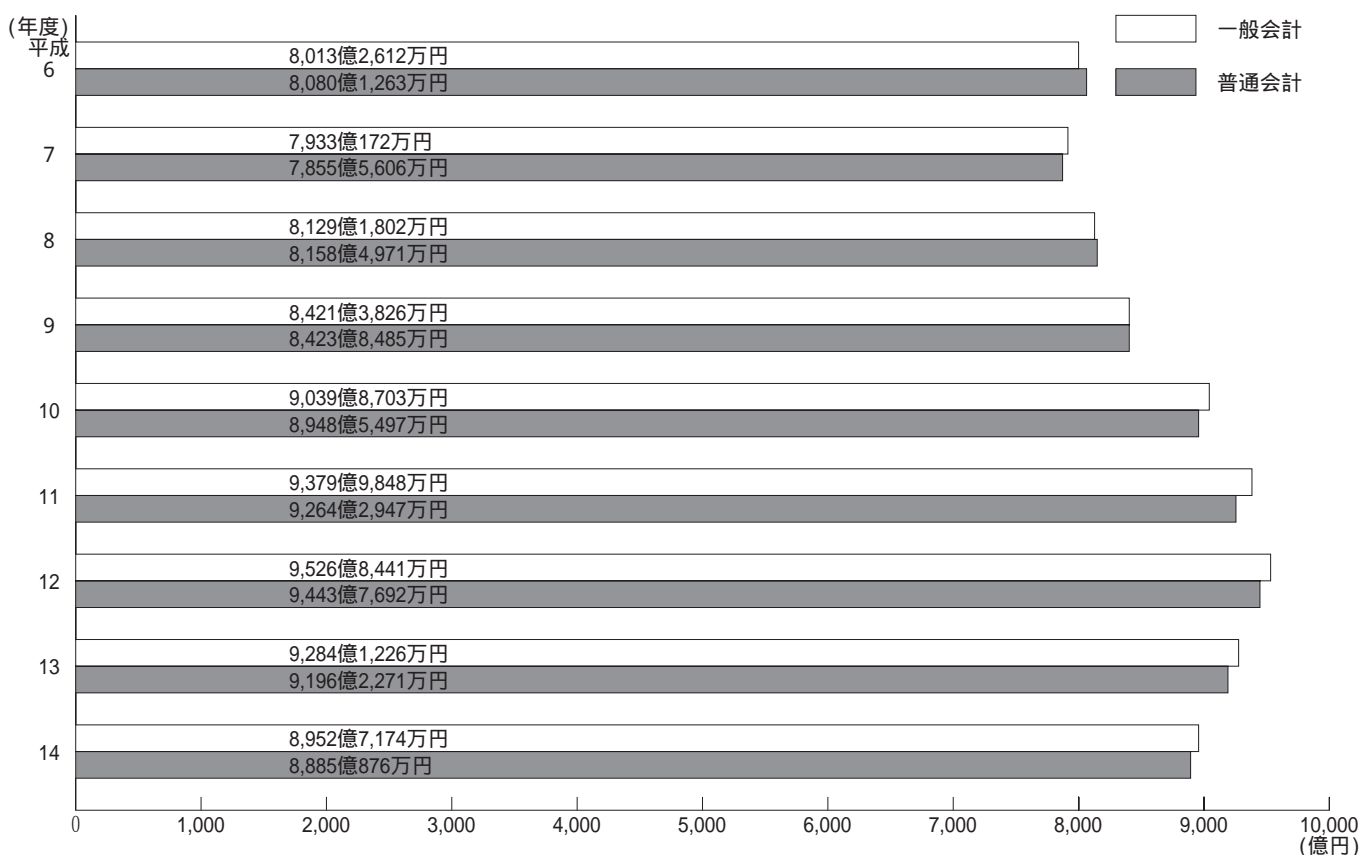
### 三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



#### (1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

## 普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	決算額	構成比	決算額	対前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県 税	136,879	15.0%	133,743	97.7%	142,248	14.8%	144,356	15.4%	127,264	14.1%
2 地 方 譲 与 税	2,386	0.3%	2,439	102.2%	2,470	0.3%	2,454	0.3%	2,573	0.3%
3 地 方 特 例 交 付 金	—	—	1,042	皆増	1,028	0.1%	951	0.1%	942	0.1%
4 地 方 交 付 税	254,148	27.9%	275,686	108.5%	287,392	29.8%	272,264	29.1%	262,864	29.1%
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	669	0.1%	659	98.6%	563	0.1%	569	0.1%	558	0.1%
6 分 担 金 及 び 負 担 金	15,066	1.7%	14,184	94.1%	13,825	1.4%	13,050	1.4%	11,827	1.3%
7 使 用 料	9,004	1.0%	8,676	96.4%	8,897	0.9%	8,847	0.9%	8,841	1.0%
8 手 数 料	2,974	0.3%	3,389	113.9%	3,071	0.3%	3,029	0.3%	2,950	0.3%
9 国 庫 支 出 金	198,803	21.8%	203,833	102.5%	214,302	22.2%	200,196	21.4%	170,309	18.8%
10 財 産 収 入 金	6,371	0.7%	3,136	49.2%	2,546	0.3%	2,355	0.3%	2,435	0.3%
11 寄 附 金	256	0.0%	416	162.5%	54	0.0%	788	0.1%	352	0.0%
12 繰 入 金	21,460	2.4%	28,317	132.0%	25,430	2.6%	17,078	1.8%	39,621	4.4%
13 繰 越 金	8,382	0.9%	14,853	177.2%	13,094	1.4%	17,725	1.9%	15,611	1.7%
14 諸 収 入	106,706	11.7%	109,138	102.3%	108,456	11.3%	118,177	12.6%	102,660	11.4%
15 諸 債 償	147,469	16.2%	141,018	95.6%	139,556	14.5%	134,170	14.3%	154,317	17.1%
合 計	910,573	100.0%	940,529	103.3%	962,932	100.0%	936,009	100.0%	903,124	100.0%
										対前年度比
										97.2%
										96.5%
										88.2%
										104.9%
										99.0%
										96.5%
										98.1%
										90.6%
										99.9%
										97.4%
										85.1%
										103.4%
										44.6%
										232.0%
										88.1%
										86.9%
										115.0%

歳入においては、県民税が利子割において高金利時代に預け入れられた定額郵便貯金の集中的な満期のピークが過ぎたため大幅な減となったこと等により18.6%の減、事業税が、製造業、建設業等が前年度を下回ったことにより2.1%の減、核燃料物質等取扱税が課税対象期間の減少に伴い52.0%の大幅減となったこと等により、地方税全体では11.8%の減となりました。

また、地方交付税が基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り替えられたこと等により3.5%の減、国庫支出金が土木費、農林水産業費を中心に14.9%の減となりました。

一方、繰入金が県債管理基金からの繰入の大幅な増等により132.0%の大幅な増、地方債が臨時財政対策債の皆増、特定資金公共投資事業債等の増により15.0%の増となったが、多くの項目が減となったことにより、歳入全体では3.5%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 6	49.7	50.3	25.4	74.6
7	51.5	48.5	27.3	72.7
8	51.7	48.3	29.5	70.5
9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。



(第8表)

## 普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	決算額	構成比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 人件費	232,976	26.0	227,636	97.7	228,617	24.2	230,194	25.0	221,814	25.0
2 物件費	26,258	2.9	27,194	103.6	28,021	3.0	27,550	3.0	28,986	3.3
3 扶助費	22,469	2.5	23,527	104.7	24,292	2.6	25,529	2.8	24,897	2.8
4 補助費	85,165	9.5	90,848	106.7	94,233	10.0	95,378	10.4	94,315	10.6
5 維持修繕費	7,436	0.8	7,404	99.6	7,573	0.8	6,166	0.7	6,311	0.7
6 普通建設事業費	332,032	37.1	334,106	100.6	321,965	34.1	305,667	33.2	278,337	31.3
7 災害復旧事業費	4,159	0.5	4,891	117.6	14,296	1.5	4,348	0.5	5,771	0.6
8 失業対策事業費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	83,117	9.3	93,747	112.8	100,943	10.7	105,320	11.5	110,629	12.5
10 積立金	1,236	0.1	16,357	1,323.4	18,328	1.9	10,453	1.1	11,087	1.2
11 出資金	4,132	0.5	2,475	59.9	5,853	0.6	1,368	0.1	124	0.0
12 貸付金	90,025	10.1	96,389	107.1	98,434	10.4	105,651	11.5	93,264	10.5
13 繰出金	5,850	0.7	1,855	31.7	1,822	0.2	1,999	0.2	12,974	1.5
合 計	894,855	100.0	926,429	103.5	944,377	100.0	919,623	100.0	888,509	100.0
				97.4						97.4
										96.6

歳出においては、物件費が行政実務嘱託員の新規採用による増等により5.2%の増、災害復旧費が32.7%増、公債費が5.0%の増、繰出金がむつ小川原工業用水道事業水源負担金に係る未償還元金の繰上償還により大幅な増となりましたが、人件費が職員給料月額の前年減等により3.6%の減、補助費等が1.1%の減となりました。

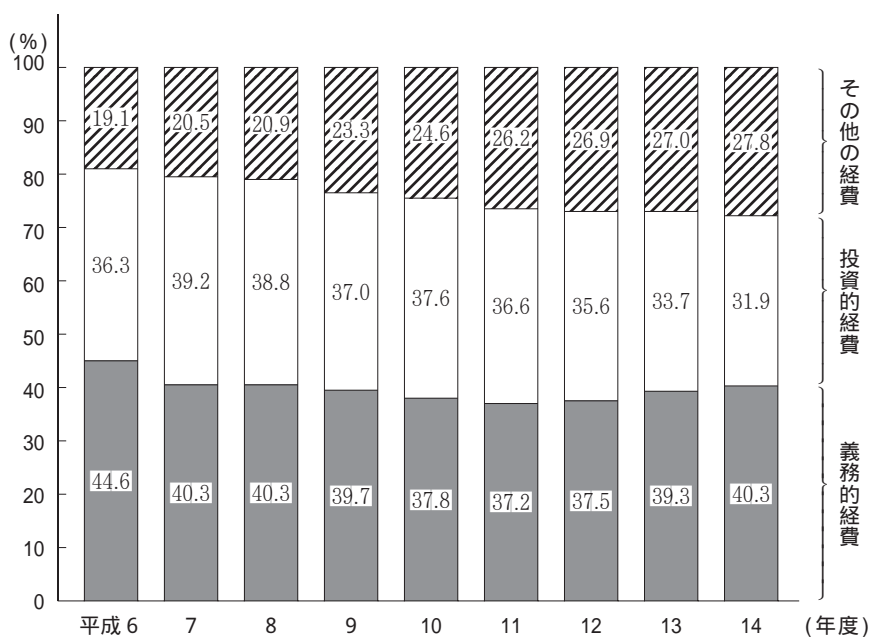
普通建設事業費については、補助事業費で土木費、農林水産業費を中心に12.2%、単独事業費で県立施設建築費の減等により6.8%のそれぞれ減となりました。

このほか、投資及び出資金が青森県信用組合出えん金の皆減等により90.9%の減、貸付金が青森県信用保証協会貸付金の減等により11.7%の減となったこと等により、歳出全体では前年度に比較して3.4%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



平成14年度の内訳

その他の経費	物件費	3.3%
	補助費等	10.6%
	維持補修費	0.7%
	積立金	1.2%
	出資金	0.0%
	貸付金	10.5%
	繰出金	1.5%
投資的経費	普通建設事業費	31.3%
	災害復旧事業費	0.6%
義務的経費	人件費	25.0%
	扶助費	2.8%
	公債費	12.5%

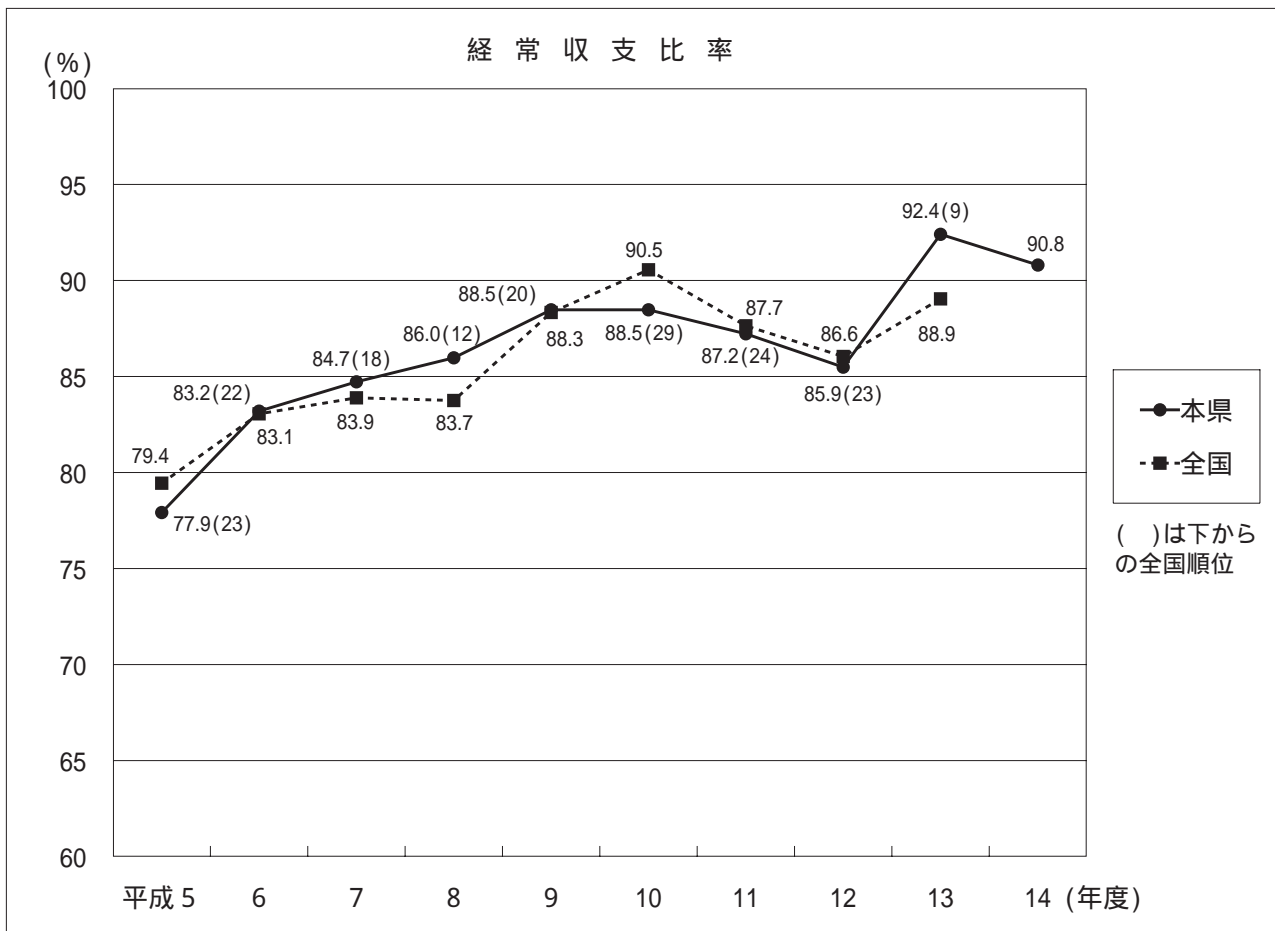
#### 四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成13年度までの状況を見ると、経常収支比率、公債費負担比率、起債制限比率の指標の全国順位は、近年、経常収支比率を除いて改善する傾向にあるものの、これは、全国的な地方財政危機の進行が本県のそれを上回っていることによる相対的なものであり、各種の財政指標自体は、平成5年度以降、起債制限比率を除き、悪化の度合いを強めてきていることから、今後とも、中長期的展望に立った、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

経常収支比率の状況

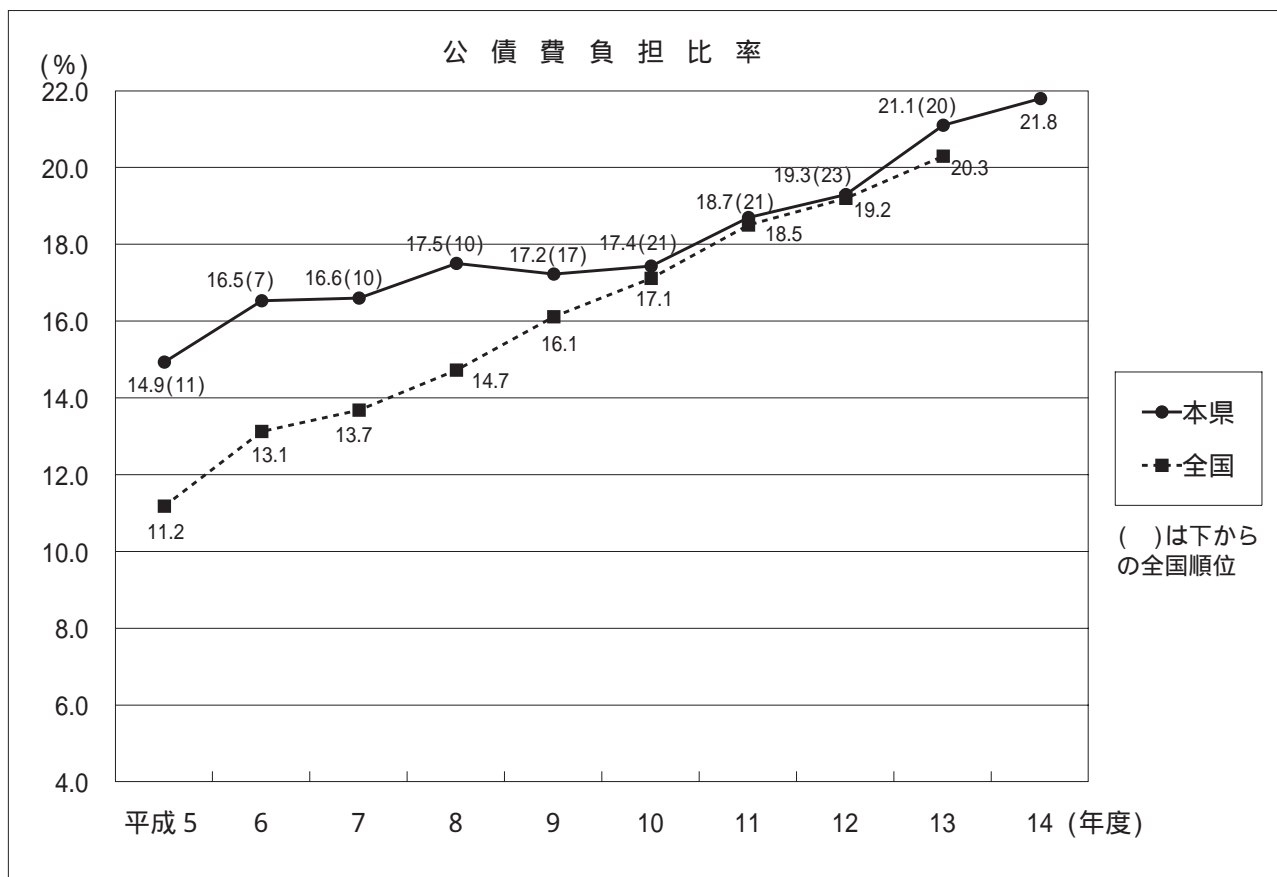


#### 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成14年度決算における経常収支比率は、平成13年度より1.6ポイント減少し、90.8%となっています。

## 公債費負担比率の状況

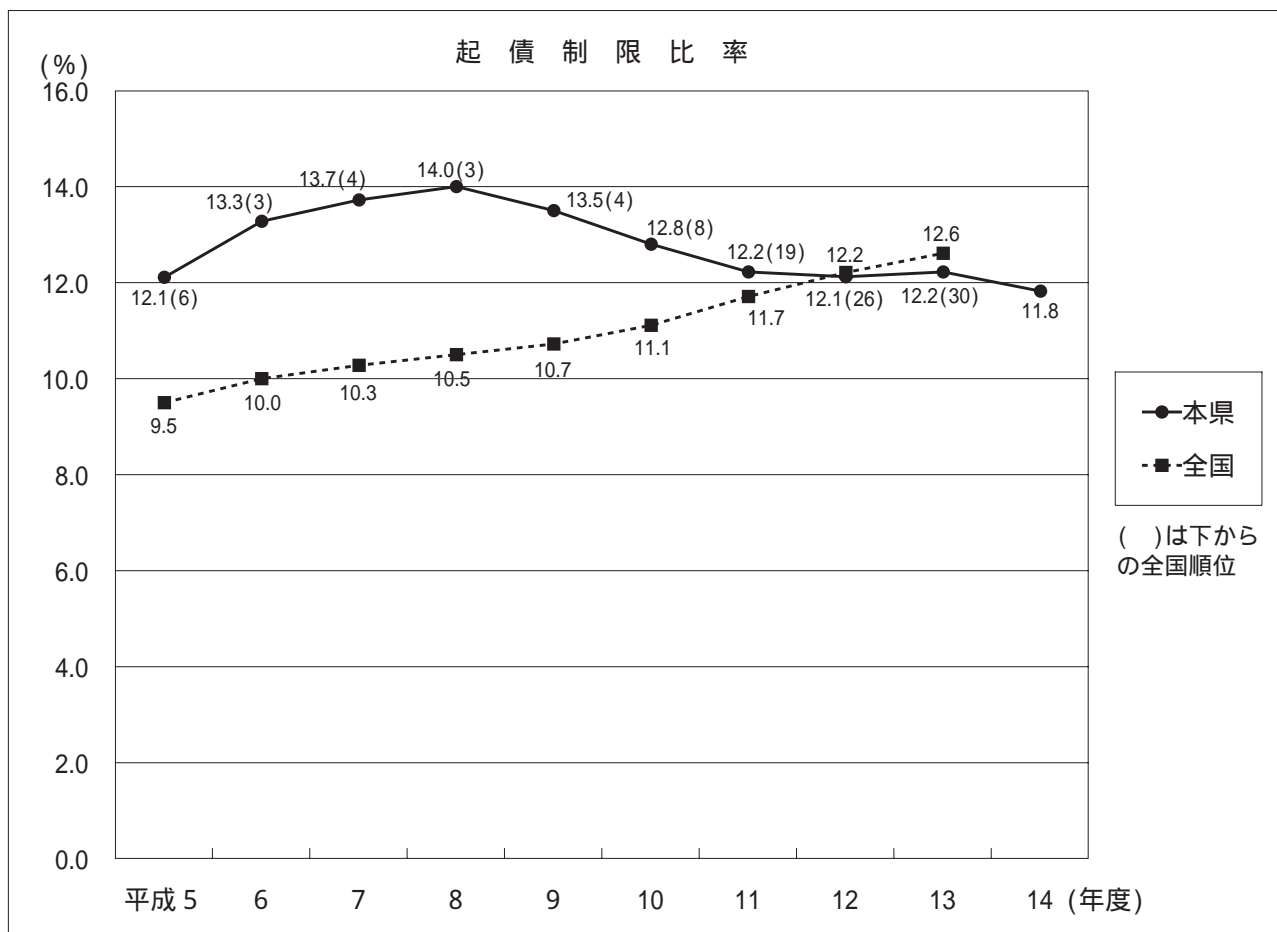


### 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成14年度決算における公債費負担比率は、21.8%と前年度に比べ0.7ポイント増加しています。

## 起債制限比率の状況

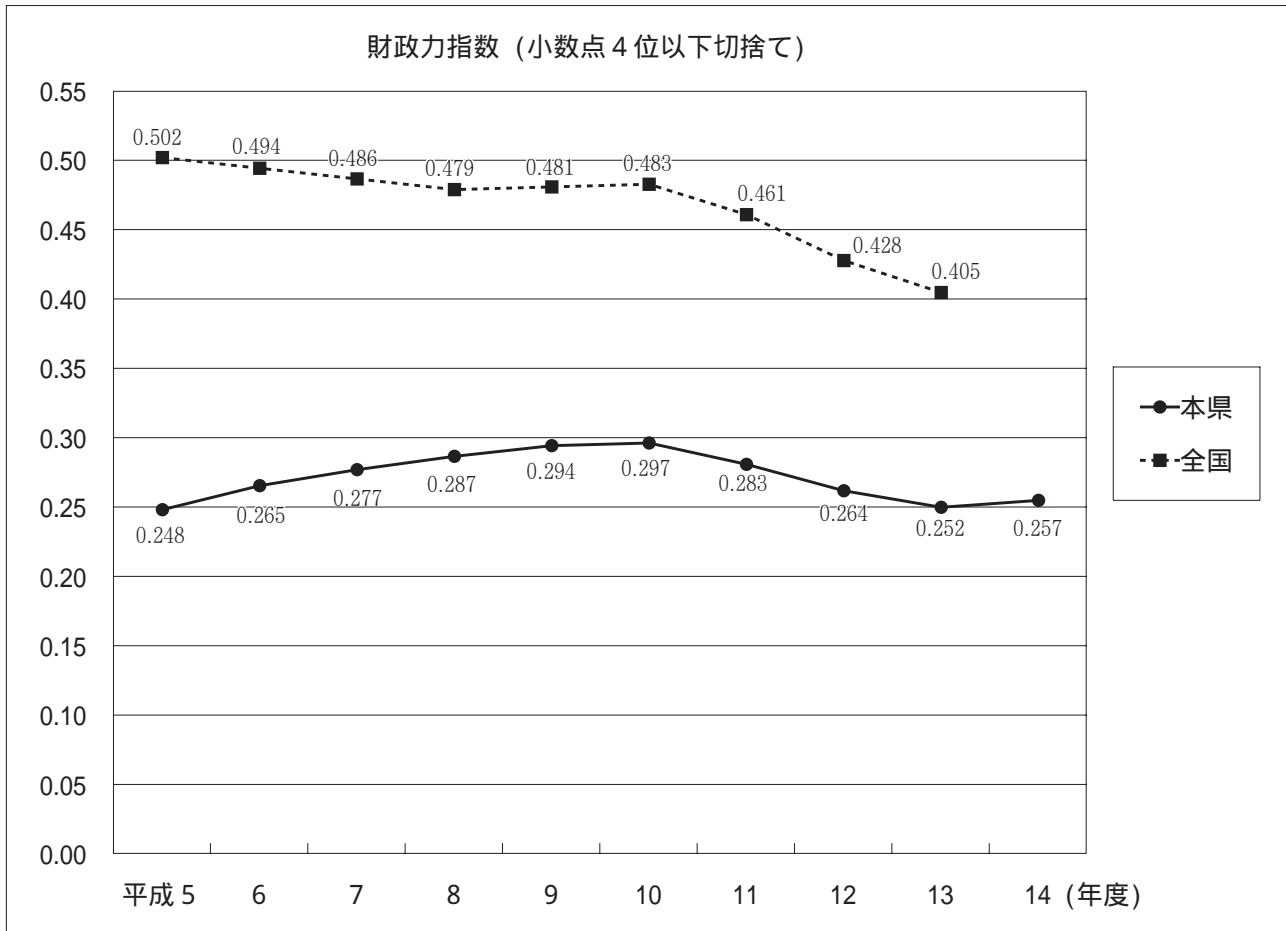


### 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成14年度決算における起債制限比率は11.8%と前年度に比べ0.4ポイント減少しています。

## 財政力指数の状況



### 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成14年度決算における財政力指数は0.257と前年度を0.005上回っています。

なお、平成13年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

### 財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B <sub>1</sub>	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、大阪府	3
B <sub>2</sub>	0.500～0.700	静岡県、埼玉県、千葉県、福岡県、京都府、兵庫県、茨城県	7
C	0.400～0.500	群馬県、栃木県、広島県、宮城県、三重県、滋賀県、岐阜県、長野県	8
D	0.300～0.400	岡山県、福島県、石川県、新潟県、香川県、山口県、富山県、北海道、奈良県、福井県、愛媛県、山梨県、熊本県	13
E	0.300未満	山形県、大分県、鹿児島県、佐賀県、岩手県、青森県、徳島県、宮崎県、和歌山県、長崎県、沖縄県、秋田県、鳥取県、島根県、高知県	15
計			46

(1) グループの編成は、平成11年度から13年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

## 第2 平成15年度上半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

平成15年度当初における予算総額は、8,165億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、7月の第234回定例会及び9月の第235回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び第2号）を行ったことにより、上半期予算総額は8,186億218万5千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると7.0%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのおりです。

(第9表)

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成15年度 当初予算額	今 期 補 正				平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		比 較		
		専決第1号 (15.5.20)	専決第2号 (15.6.17)	第234回 定例会 補正第1号	第235回 定例会 補正第2号	第235回 定例会 補正第3号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C B
1 県 税	114,528,650						114,528,650	14.0	116,352,457	13.2	△1,823,807	△1.6
2 地方消費税清算金	28,319,101						28,319,101	3.4	25,903,338	2.9	2,415,763	9.3
3 地方譲与税	3,328,324						3,328,324	0.4	2,506,640	0.3	821,684	32.8
4 地方特例交付金	2,073,813						2,073,813	0.2	819,411	0.1	1,254,402	153.1
5 地方交付税	238,548,000	794,692	9,952	436,658	△953,659	28,904	238,864,547	29.2	257,707,278	29.3	△18,842,731	△7.3
6 交通安全対策特別交付金	601,507						601,507	0.1	598,910	0.1	2,597	0.4
7 分担金及び負担金	10,371,102				△4,366		10,366,736	1.3	12,360,530	1.4	△1,993,794	△16.1
8 使用料及び手数料	11,166,556				12,203		11,178,759	1.4	11,136,840	1.3	41,919	0.4
9 国庫支出金	155,369,905		8,692		508,891		155,887,488	19.0	172,628,371	19.6	△16,740,883	△9.7
10 財産収入	2,155,387				41,323		2,196,710	0.3	2,226,283	0.3	△29,573	△1.3
11 寄附金	27,002						27,002	0.0	429,901	0.0	△402,899	△93.7
12 繰入金	22,292,816				382,955		22,675,771	2.8	40,524,623	4.6	△17,848,852	△44.0
13 繰越金	1				782,351		782,352	0.1	774,778	0.1	7,574	1.0
14 諸収入	97,012,025				400,589		97,412,614	11.9	104,355,168	11.8	△6,942,554	△6.7
15 県債	130,705,811				△347,000		130,358,811	15.9	132,261,294	15.0	△1,902,483	△1.4
歳入合計	816,500,000	794,692	18,644	436,658	823,287	28,904	818,602,185	100.0	880,585,822	100.0	△61,983,637	△7.0



(第10表)

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成15年度 当初予算額	今 期 補 正					平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		比 較	
			専決第1号 (15.5.20)	専決第2号 (15.6.17)	第234回 定例会 補正第1号	第235回 定例会 補正第2号	第235回 定例会 補正第3号	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B C	C B
1	議 会 費	1,504,017						1,504,017	% 0.2	1,514,320	% 0.2	△10,303	△0.7
2	総 務 費	31,842,632	794,692		607,582			33,244,906	4.1	39,838,157	4.5	△6,593,251	△16.6
3	民 生 費	66,622,658			353,700			66,976,358	8.2	70,154,045	8.0	△3,177,687	△4.5
4	環 境 保 健 費	28,483,791	18,644		292,757			28,795,192	3.5	28,666,495	3.3	128,697	0.4
5	労 働 費	3,192,382			94,125			3,286,507	0.4	3,834,413	0.4	△547,906	△14.3
6	農 林 水 産 業 費	115,211,704		436,658	24,226	28,904		115,701,492	14.1	125,987,829	14.3	△10,286,337	△8.2
7	商 工 費	82,664,169			21,043			82,685,212	10.1	89,436,682	10.2	△6,751,470	△7.5
8	土 木 費	126,942,849			△993,701			125,949,148	15.4	149,937,073	17.0	△23,987,925	△16.0
9	警 察 費	34,169,282			△147			34,169,135	4.2	35,365,217	4.0	△1,196,082	△3.4
10	教 育 費	173,852,227			△18,811			173,833,416	21.2	178,959,548	20.3	△5,126,132	△2.9
11	災 害 復 旧 費	6,779,687			442,411			7,222,098	0.9	7,130,954	0.8	91,144	1.3
12	公 債 費	114,303,910			102			114,304,012	14.0	119,197,533	13.5	△4,893,521	△4.1
13	諸 支 出 金	30,780,692						30,780,692	3.7	30,413,556	3.5	367,136	1.2
14	予 備 費	150,000						150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		816,500,000	794,692	18,644	436,658	823,287	28,904	818,602,185	100.0	880,585,822	100.0	△61,983,637	△7.0

(第11表)

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	224,450,321	27.4	227,076,226	25.8	△2,625,905	△1.2
2 物 件 費	30,933,054	3.8	28,636,408	3.2	2,296,646	8.0
3 維 持 補 修 費	5,395,763	0.7	5,736,478	0.6	△340,715	△5.9
4 扶 助 費	19,464,198	2.4	24,313,749	2.8	△4,849,551	△19.9
5 補 助 費 等	107,268,074	13.1	106,286,895	12.1	981,179	0.9
6 普 通 建 設 事 業 費	213,022,588	26.0	255,617,340	29.0	△42,594,752	△16.7
(1) 補 助 事 業 費	93,600,133	11.4	114,439,669	13.0	△20,839,536	△18.2
(2) 単 独 事 業 費	100,994,865	12.3	122,150,598	13.9	△21,155,733	△17.3
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	16,875,952	2.1	16,840,347	1.9	35,605	0.2
(4) 受 託 事 業 費	1,551,638	0.2	2,186,726	0.2	△635,088	△29.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	7,222,098	0.9	7,686,454	0.9	△464,356	△6.0
(1) 補 助 事 業 費	7,020,220	0.9	6,986,466	0.8	33,754	0.5
(2) 単 独 事 業 費	10,500	0.0	566,100	0.1	△555,600	△98.1
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	191,378	0.0	133,888	0.0	57,490	42.9
8 公 債 費	114,238,472	13.9	119,102,633	13.5	△4,864,161	△4.1
9 積 立 金	2,598,180	0.3	5,896,325	0.7	△3,298,145	△55.9
10 出 資 金	91,533	0.0	94,472	0.0	△2,939	△3.1
11 貸 付 金	88,221,110	10.8	95,625,605	10.9	△7,404,495	△7.7
12 繰 出 金	5,546,794	0.7	4,363,237	0.5	1,183,557	27.1
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	818,602,185	100.0	880,585,822	100.0	△61,983,637	△7.0

補正予算の概要

(1) 専決第1号(平成15年5月20日)

青森県知事の退職に伴い公職選挙法第114条の規定により青森県知事選挙を行うために要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(選挙管理委員会) 知事選挙費	794,692	青森県知事選挙に要する経費 選挙期日 平成15年6月29日

(2) 専決第2号(平成15年6月17日)

「重症急性呼吸器症候群(SARS)」が県内において発生した場合に備え、感染症患者移送用自動車に陰圧装置を整備するのに要する経費及び医療機関における感染症病室陰圧装置の整備に対する助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(健康福祉部) 感染症患者移送体制整備事業費	10,542	「重症急性呼吸器症候群(SARS)」が県内において発生した場合に備え、患者移送時の二次感染防止対策として、感染症患者移送用自動車に陰圧装置を整備するのに要する経費
感染症対策設備整備費補助	8,102	「重症急性呼吸器症候群(SARS)」が県内において発生した場合に備え、専用病床数の拡大を図るため、医療機関が感染症病室陰圧装置を整備するのに要する経費に対する補助

(3) 第234回定例会(平成15年7月)

本県の平成14年産りんごの平均販売価格が大きく低下したことから、果樹経営安定対策事業により、生産者に対し、速やかに補てん金を交付するための交付準備金の造成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 果樹経営安定対策事業費補助	436,658	りんごの価格が大きく低下した際に、生産者に対して補てん金を交付するのに要する交付準備金の造成に対する補助 (設定済みの債務負担行為の歳出予算化)

(4) 第235回定例会 (平成15年9月)

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、北東北三県が共同発行する住民参加型ミニ市場公募債（愛称：北東北みらい債）の発行及び広報に要する経費、求人・求職のミスマッチを解消するための求人求職情報などをインターネット上で提供する「ワークわくあおもり」Jobネット」の構築に要する経費、「日本海北部マガレイ、ハタハタ資源回復計画」に基づき沖合底曳網漁業の減船事業費に対する助成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の汚染拡散防止対策として行う浸出水処理施設建設工事に係る所要の債務負担行為を設定しました。

また、「津軽海峡軸」形成構想推進のための津軽海峡大橋及び下北・津軽半島大橋の実現に向けた調査等に要する経費については、既執行分を除いて減額補正しました。

さらに、平成15年9月13日から14日にかけての台風第14号による暴風及び波浪災害に係る災害対策関連経費として、暴風により落下したりんごの放置による健全なりんごへの影響を防止するため、落下りんごの適正処理の対策費に対する助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(計上の主なもの)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(県境再生対策室) 県境不法投棄対策事業費	3,904  (債務負担 行為設定 額 1,690,000)	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場及び周辺環境モニタリング調査等に要する経費並びに浸出水処理施設建設工事に係る所要の債務負担行為の設定
(総務部) 北東北三県地方債共同発行費	14,652  (債務負担 行為設定 額 4,000,000 に約定利 子を加え た額)	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型ミニ市場公募債(愛称:北東北みらい債)の発行及び県民への広報に要する経費並びに「地方財政法」に基づく債務負担行為の設定
(企画振興部) 津軽海峡軸構想推進事業費	27,800	「津軽海峡軸」形成構想推進のための津軽海峡大橋を中心とした新たな交通基盤の整備に向けた調査等に要する経費
(選挙管理委員会) 衆議院議員補欠選挙費	303,177	衆議院議員(青森県第二区)の補欠選挙に要する経費 選挙期日 平成15年10月26日
(環境生活部) 不当取引専門指導員設置費	821	悪質商法等による消費者トラブルの急増に対応し、事業者指導・監督の強化を図るため、不当取引専門指導員を設置するのに要する経費
フリースペースプロジェクト 検討費	1,150	若いアーティストの芸術・文化活動を発表できる新たな場づくりを進めるため、空き空間の活用による自主的な活動の効果的・効率的な手法等を検討するのに要する経費

事業名	事業費	説明
スポーツボランティアによる パートナーシップ推進事業費	930	大会運営においてボランティアが活躍した第5回アジア冬季競技大会開催後1周年を契機として、スポーツボランティアの自主的な活動を促進するため、スポーツを通じた県民との協働方策を検討するフォーラムを開催するのに要する経費
自動車リサイクル法施行準備費	1,200	平成16年7月の「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の施行に向けて自動車関連事業者の対応の円滑化を図るため、同法の周知や事業者の実態調査に要する経費
二酸化炭素排出抑制対策事業費	20,000	地球温暖化問題に対する県民の認識を深め、エコライフ活動等の実践を促進するため、二酸化炭素排出抑制の普及啓発に要する経費
(健康福祉部) 重症急性呼吸器症候群対策費	14,578	「重症急性呼吸器症候群(SARS)」が県内で発生した場合に備え、関係機関の体制整備に要する経費
保険基盤安定事業費負担金	326,738	国民健康保険制度の財政基盤の安定化を図るため、市町村が低所得者に対する保険料軽減額等に応じ行う一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金に対する負担金
(商工労働部) 環境・エネルギー関連企業等 立地促進事業費	19,800	平成15年5月23日に国から認定を受けた「環境・エネルギー産業創造特区計画」を大都市圏の企業及び業界団体等に対し情報発信するためのシンポジウムの開催等に要する経費
緊急地域雇用創出対策事業費 補助	100,319	緊急地域雇用創出特別基金を活用することにより、緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費
求人・求職ネットワーク開発 事業費	4,500	求人・求職のミスマッチを解消するための求人求職情報などをインターネット上で提供する「ワークわかあおもりJobネット」の構築に要する経費

事業名	事業費	説明
(文化観光部) あおもり観光サーベイ調査事業費	3,320	本県観光の今後の展開を検討するため、本県来訪者の観光に関する評価情報を収集・調査及び公表するのに要する経費
(農林水産部) 日本学術振興会特別研究員受入事業費	2,200	日本学術振興会から受け入れている特別研究員が「青い花」の研究を行うのに要する経費
林業・木材産業改善資金貸付金 (林業・木材産業改善資金特別会計)	745,996	林業従事者、木材産業事業者等が経営改善を行うのに要する経費に対する貸付金
バイオマス利活用フロンティア推進事業費	4,510	稲わら、野菜残さ、家畜排せつ物等の未利用のバイオマス資源を有効活用し、地域農業の振興を図る「バイオマス総合利活用マスタープラン」を策定するのに要する経費
地域農業構造改革モデル事業費	117,790	地域農業の核となる農業法人等をモデル的に育成するために必要な農業生産施設の整備に要する経費
りんご剪定枝等農業バイオマスのエネルギー利用調査事業費	9,400	りんご剪定枝を主たる資源としたバイオマスエネルギーの利用可能性調査の実施に要する経費
漁場環境保全方針策定調査事業費	3,700	陸奥湾における良好な漁場環境及び生態系の保全を図るため、ほたてがい漁業をモデルとして、「漁場環境保全方針」を策定するのに要する経費
資源回復推進等再編整備事業費	12,040	「日本海北部マガレイ、ハタハタ資源回復計画」に基づき、沖合底曳網漁業の減船を行うのに要する経費に対する補助
(県土整備部) 下北津軽半島連絡道路基礎調査費	8,962	「津軽海峡軸」形成構想の推進のための下北・津軽半島大橋の実現に向けた調査等に要する経費

事業名	事業費	説明
道路計画調査事業費	24,840	国道4号の交通渋滞緩和、みちのく有料道路の利用促進及びみちのく有料道路と第2みちのく有料道路間の相互利用促進について検討するため、みちのく有料道路の料金割引実験を実施するのに要する経費
開発区域公共施設整備費補助	4,600	開発許可制度により民間が開発した住宅団地において、市町村が公共施設の整備改善を実施するのに要する経費に対する補助
(公営企業局) 県営浅虫水族館緊急誘客対策事業費 (観光施設事業会計)	11,901	県営浅虫水族館における一層の誘客促進を図るための施設整備に要する経費

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 落下りんご処理対策事業費補助	28,904	暴風により落下したりんごの堆肥化に要する経費に対する補助



## 二 特別会計予算

平成15年度当初における予算総額は、1,445億8,750万3千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第235回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,464億1,324万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比べると3.5%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成15年度 当初予算額	今期補正		平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		比		較
		第235回 定例会	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C		
1 公債費特別会計	120,300,964		120,300,964	82.2	122,528,885	80.7	△2,227,921		△1.8	
2 肢体不自由児施設特別会計	2,292,919	3,659	2,296,578	1.6	2,455,587	1.6	△159,009		△6.5	
3 港湾整備事業特別会計	3,630,880	11,970	3,642,850	2.5	4,470,175	2.9	△827,325		△18.5	
4 証紙特別会計	3,146,761		3,146,761	2.1	3,192,738	2.1	△45,977		△1.4	
5 管理特別会計	1,912,914		1,912,914	1.3	2,722,266	1.8	△809,352		△29.7	
6 公共用地先行取得事業特別会計	714,858		714,858	0.5	714,858	0.5	0		0.0	
7 下水道事業特別会計	7,026,745	202,970	7,229,715	4.9	6,645,961	4.4	583,754		8.8	
8 地下駐車場事業特別会計	315,406	17,723	333,129	0.2	283,131	0.2	49,998		17.7	
9 鉄道施設事業特別会計	849,636	17,864	867,500	0.6	2,981,639	2.0	△2,114,139		△70.9	
10 母子寡婦福祉資金特別会計	569,229		569,229	0.4	454,246	0.3	114,983		25.3	
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,001,213	2,246	3,003,459	2.0	4,193,898	2.8	△1,190,439		△28.4	
12 農業改良資金特別会計	478,684	523,318	1,002,002	0.7	759,269	0.5	242,733		32.0	
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	214,532	1,045,996	1,260,528	0.9	214,998	0.1	1,045,530		486.3	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,762		132,762	0.1	133,086	0.1	△324		△0.2	
合 計	144,587,503	1,825,746	146,413,249	100.0	151,750,737	100.0	△5,337,488		△3.5	

### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

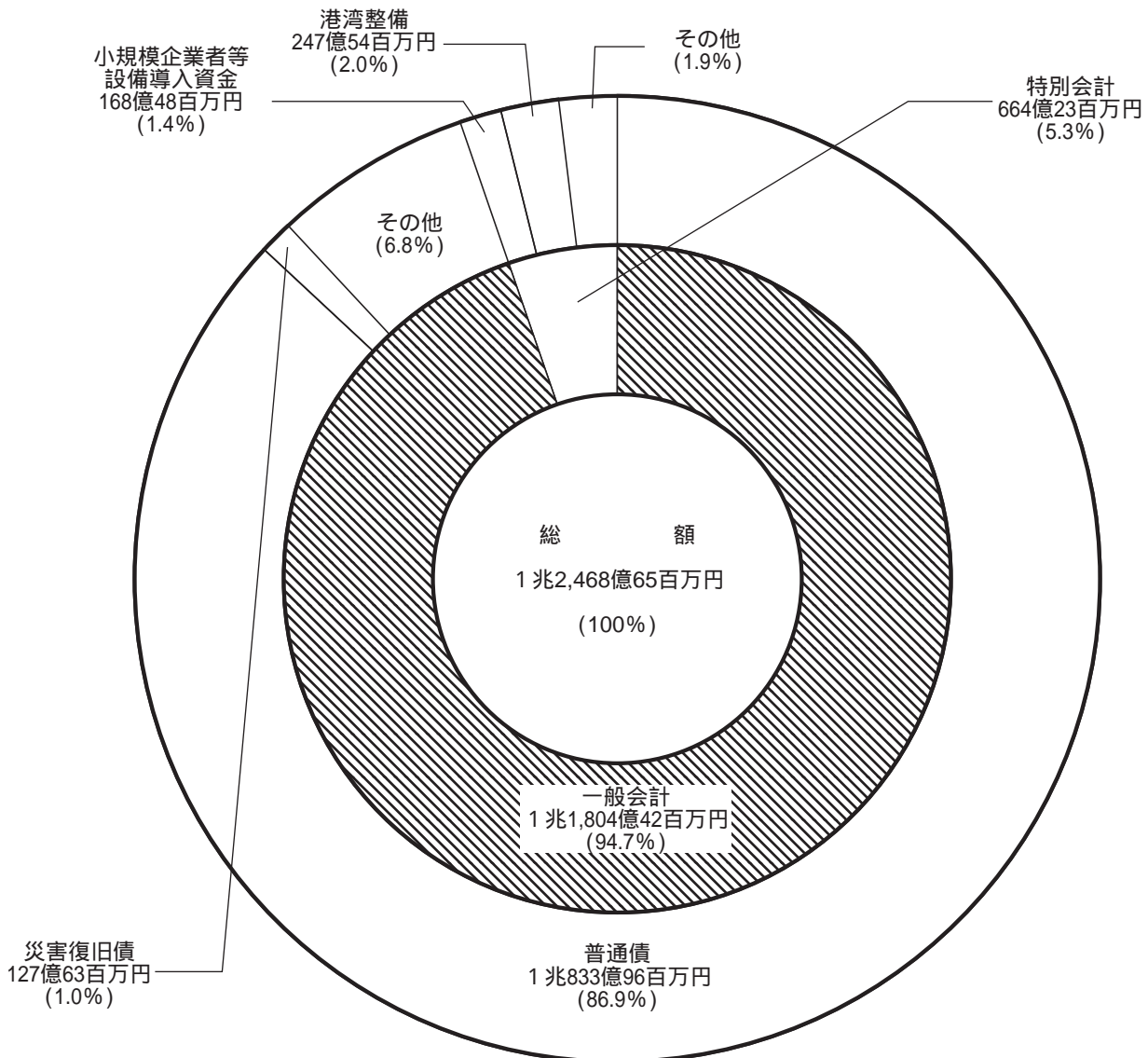
#### 一 県債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成15年度上半期における県債の発行額は882億8,676万円で、平成15年9月30日における県債の現在高は、1兆2,468億6,492万4千円となっており、前年度の9月30日の現在高と比較すると、231億6,006万2千円、1.9%の増となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳  
(平成15年9月30日現在)



## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成15年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

### 一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	1,434,455,365	1,387,907,341	84,153,554
5 月	2,998,936,313	3,052,484,742	30,605,125
6 月	442,813,464	473,418,589	0
7 月	0	0	0
8 月	166,765,639	148,605,545	18,160,094
9 月	1,226,458,179	1,218,668,703	25,949,570

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第4 収入及び支出の状況について

平成15年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

## 一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	114,528,650	3,226,182	3,344,182	33,125,104	17,542,360	6,465,060	6,404,767	70,107,655	44,420,995
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28,319,101	0	8,917,012	0	0	8,247,130	0	17,164,142	11,154,959
3 地 方 譲 与 税	3,328,324	0	0	948,146	0	0	18,757	966,903	2,361,421
4 地 方 特 例 交 付 金	2,073,813	1,112,080	0	0	0	0	1,146,817	2,258,897	△185,084
5 地 方 交 付 税	239,789,302	59,685,608	0	59,685,608	0	0	58,987,049	178,358,265	61,431,037
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	601,507	0	0	0	0	0	311,642	311,642	289,865
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,418,082	313	24,451	883,265	14,780	14,061	22,412	959,282	9,458,800
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,166,556	311,763	1,878,688	778,699	884,762	779,261	822,422	5,455,595	5,710,961
9 国 庫 支 出 金	178,866,953	3,088,906	4,137,894	7,800,880	5,864,430	6,055,534	11,064,222	38,011,866	140,855,087
10 財 産 収 入	2,155,387	66,151	113,330	164,993	207,560	332,914	115,001	999,949	1,155,438
11 寄 附 金	27,002	0	0	0	100	0	0	100	26,902
12 繰 入 金	22,292,816	1,334,061	0	305,399	0	14,501	253,456	1,907,417	20,385,399
13 繰 越 金	6,892,263	0	0	0	0	7,674,614	0	7,674,614	△782,351
14 諸 収 入	97,203,918	588,884	486,725	988,744	854,569	1,067,570	838,628	4,825,120	92,378,798
15 県 債	152,533,811	0	0	47,761	0	0	0	47,761	152,486,050
計	870,197,485	69,413,948	18,902,282	104,728,599	25,368,561	30,650,645	79,985,173	329,049,208	541,148,277

(第15表)

## 一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 費	1,504,017	78,989	80,119	226,932	69,063	88,884	113,078	657,065	846,952
2	総 務 費	33,166,785	1,423,009	1,755,477	3,070,781	3,742,282	2,065,101	2,482,737	14,539,387	18,627,398
3	民 生 費	67,362,429	3,025,411	6,116,459	3,094,482	4,250,501	4,594,517	3,119,411	24,200,781	43,161,648
4	環 境 保 健 費	28,617,551	1,213,508	761,264	2,202,251	1,465,789	966,106	3,745,797	10,354,715	18,262,836
5	労 働 費	3,192,382	101,136	120,267	519,280	121,287	112,261	498,277	1,472,508	1,719,874
6	農 林 水 産 業 費	131,868,142	22,745,491	3,810,533	5,695,373	4,920,858	5,720,547	6,093,062	48,985,864	82,882,278
7	商 工 費	82,938,649	50,721,993	647,053	898,845	948,930	876,444	1,095,088	55,188,353	27,750,296
8	土 木 費	156,694,336	9,055,167	4,622,893	5,291,382	6,400,155	7,109,972	9,443,603	41,923,172	114,771,164
9	警 察 費	34,339,975	1,314,372	1,693,459	4,372,495	2,188,783	1,915,533	4,161,152	15,645,794	18,694,181
10	教 育 費	174,136,882	7,236,107	8,212,846	22,930,025	10,960,669	12,092,627	19,111,662	80,543,936	93,592,946
11	災 害 復 旧 費	11,192,398	4,368	292,736	396,722	363,150	930,643	840,623	2,828,242	8,364,156
12	公 債 償 還 費	114,303,910	672,496	13,598,956	6,178,158	554,764	3,501,944	30,976,675	55,482,993	58,820,917
13	諸 支 出 金	30,780,692	0	3,740,802	4,478,897	20	4,665,846	4,140,387	17,025,952	13,754,740
14	予 備 費	99,337	0	0	0	0	0	0	0	99,337
	計	870,197,485	97,592,047	45,452,864	59,355,623	35,986,251	44,640,425	85,821,552	368,848,762	501,348,723

(第16表)

## 特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	120,300,964	672,496	17,728,858	6,177,717	553,427	3,501,945	30,789,954	59,424,397	60,876,567
2	肢体不自由児施設特別会計	2,292,919	226,108	298,263	305,891	102,812	127,868	102,997	1,163,939	1,128,980
3	港湾整備事業特別会計	3,630,880	2,141,428	59,460	33,446	27,728	20,817	28,505	2,311,384	1,319,496
4	証紙特別会計	3,146,761	365,901	221,821	224,282	236,771	333,167	240,679	1,622,621	1,524,140
5	管理特別会計	1,912,914	124,334	43,016	99,661	118,487	301,707	61,589	748,794	1,164,120
6	公共用地先行取得事業特別会計	714,858	244,846	469,032	0	0	0	0	713,878	980
7	下水道事業特別会計	7,832,815	1,554,448	24,886	448,313	90,815	502,922	481,191	3,102,575	4,730,240
8	地下駐車場事業特別会計	315,406	224,901	10,708	7,778	7,771	8,929	7,269	267,356	48,050
9	鉄道施設事業特別会計	849,636	346,973	12,445	12,823	70,943	45,110	12,740	501,034	348,602
10	母子寡婦福祉資金特別会計	569,229	84,816	25,274	21,820	24,920	70,961	23,481	251,272	317,957
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,001,213	39,480	6,283	105,820	899,682	4,045,605	108,211	5,205,081	△2,203,868
12	農業改良資金特別会計	478,684	301	14,721	201,447	15,669	637,080	174	869,392	△390,708
13	林業・木材特別 業資金特別会計	214,532	220	271	281	16,108	1,187,832	197	1,204,909	△990,377
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,762	0	66,505	1,485	4	5,942	400	74,336	58,426
	計	145,393,573	6,026,252	18,981,543	7,640,764	2,165,137	10,789,885	31,857,387	77,460,968	67,932,605



(第17表)

## 特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	120,300,964	672,496	17,728,858	6,177,717	553,427	3,501,945	30,789,954	59,424,397	60,876,567
2	肢体不自由児施設特別会計	2,292,919	113,174	137,615	317,741	156,313	148,949	212,824	1,086,616	1,206,303
3	港湾整備事業特別会計	3,630,880	6,213	503,423	10,882	86,050	115,447	909,730	1,631,745	1,999,135
4	証紙特別会計	3,146,761	267	296,664	220,931	225,063	251,199	213,786	1,207,910	1,938,851
5	管理特別会計	1,912,914	15,378	61,893	101,723	122,726	77,844	71,924	451,488	1,461,426
6	公共用地先行取得事業特別会計	714,858	244,846	459,516	0	0	0	0	704,362	10,496
7	下水道事業特別会計	7,832,815	1,291,698	39,606	355,670	119,489	218,306	1,394,966	3,419,735	4,413,080
8	地下駐車場事業特別会計	315,406	147	24,470	5,550	2,502	2,034	88,624	123,327	192,079
9	鉄道施設事業特別会計	849,636	78,101	20,124	29,792	112,530	18,621	40,795	299,963	549,673
10	母子寡婦福祉資金特別会計	569,229	69,253	35,041	3,626	104,952	2,803	1,742	217,417	351,812
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,001,213	30	1,158	299,434	31,899	42,107	80,178	454,806	2,546,407
12	農業改良資金特別会計	478,684	0	2,385	1,875	2,878	20,241	3,315	30,694	447,990
13	林業・木材特別 業資金特別会計	214,532	0	0	172	103	0	0	275	214,257
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,762	0	0	104,944	8	9	408	105,369	27,393
	計	145,393,573	2,491,603	19,310,753	7,630,057	1,517,940	4,399,505	33,808,246	69,158,104	76,235,469

## 第5 県有財産の現在高の状況について

平成15年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

### 県有財産の現在高

(平成15年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m <sup>2</sup>	34,693,024.92	5,644,254.54	40,337,279.46
建 物	m <sup>2</sup>	1,992,933.34	177,854.87	2,170,788.21
山 林 (蓄 積 量)	m <sup>3</sup>	552,305.80	0	552,305.80
山 林	m <sup>2</sup>	12,877,489.00	0	12,877,489.00
船 舶	隻 (総t)	9 (1,440.00)	0	9 (1,440.00)
浮 標	基	8	0	8
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m <sup>2</sup>	39,052,442.79	28,744.00	39,081,186.79
有 価 証 券	円	0	14,431,810,000	14,431,810,000
出 資 に よ る 権 利	円	0	30,231,011,050	30,231,011,050
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

## 第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

現在、県には病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業及び駐車場事業の5企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成14年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

## 一 青森県病院事業会計

### 1 平成14年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院232,149人、外来340,092人で合計572,241人であり、つくしが丘病院では入院112,307人、外来19,985人で合計132,292人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では87.1%、つくしが丘病院では87.9%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,388人、つくしが丘病院では82人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床19.8日、結核病床61.3日、つくしが丘病院では294.8日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床18.43回転、結核病床5.95回転、つくしが丘病院では1.24回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が11,202人（4.6%）の減少、つくしが丘病院が5,219人（4.4%）の減少、外来では、中央病院が18,495人（5.2%）の減少、つくしが丘病院が118人（0.6%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が4.2ポイントの減少、つくしが丘病院が4.1ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が76人（5.2%）の減少、つくしが丘病院が1人（1.2%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では、一般病床が2.6日の減少、結核病床が0.7日の増加、つくしが丘病院では、1.7日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が2.11ポイントの増加、結核病床が0.07ポイントの減少、つくしが丘病院では0.01ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益14,810,281千円、事業費用16,536,551千円となり、差引1,726,270千円の単年度純損失を生じ、また、つくしが丘病院においては、事業収益2,195,603千円、事業費用2,335,043千円となり、差引159,440千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,885,710千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、807,990千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため、1,168,569千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため17,807千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

## 患者数と病床利用率等

区分	中央病院						丘がしき病院						備考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入院	14年度	232,149	636	730	87.1	20.0	18.30	112,307	308	350	87.9	294.8	1.24
	13年度	243,351	667	730	91.3	22.5	16.20	117,526	322	350	92.0	293.1	1.25
増減 比率%	増減	△11,202	△31	0	△4.2	△2.5	2.10	△5,219	△14	0	△4.1	1.7	△0.01
	比率%	95.4	95.4	100.0	95.4	88.9	113.0	95.6	95.7	100.0	95.5	100.6	99.2
一般	14年度	229,814	630	714	88.2	19.8	18.43	-	-	-	-	-	-
	13年度	240,642	660	714	92.3	22.4	16.32	-	-	-	-	-	-
増減 比率%	増減	△10,828	△30	0	△4.1	△2.6	2.11	-	-	-	-	-	-
	比率%	95.5	95.5	100.0	95.6	88.4	112.9	-	-	-	-	-	-
結核	14年度	2,335	6	16	40	61.3	5.95	-	-	-	-	-	-
	13年度	2,709	7	16	46.4	60.6	6.02	-	-	-	-	-	-
増減 比率%	増減	△374	△1	0	△6.4	0.7	△0.07	-	-	-	-	-	-
	比率%	86.2	85.7	100.0	86.2	101.2	98.8	-	-	-	-	-	-
精神	14年度	-	-	-	-	-	-	112,307	308	350	87.9	294.8	1.24
	13年度	-	-	-	-	-	-	117,526	322	350	92.0	293.1	1.25
増減 比率%	増減	-	-	-	-	-	-	△5,219	△14	0	△4.1	1.7	△0.01
	比率%	-	-	-	-	-	-	95.6	95.7	100.0	95.5	100.6	99.2
外来	14年度	340,092	1,388	-	-	-	-	19,985	82	-	-	-	-
	13年度	358,587	1,464	-	-	-	-	19,867	81	-	-	-	-
増減 比率%	増減	△18,495	△76	-	-	-	-	118	1	-	-	-	-
	比率%	94.8	94.8	-	-	-	-	100.6	101.2	-	-	-	-
合計	14年度	572,241	-	-	-	-	-	132,292	-	-	-	-	-
	13年度	601,938	-	-	-	-	-	137,393	-	-	-	-	-
増減 比率%	増減	△29,697	-	-	-	-	-	△5,101	-	-	-	-	-
	比率%	95.1	-	-	-	-	-	96.3	-	-	-	-	-

(第20表)

収 入 及 び 支 出  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

区 分	予 算				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予		算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	15,303,203,000	△418,395,000	0	14,884,808,000	14,822,842,223	△61,965,777
第1項 医療収益	13,534,037,000	△392,924,000	0	13,141,113,000	13,087,185,693	△53,927,307
第2項 医療外収益	1,769,166,000	△25,471,000	0	1,743,695,000	1,735,656,530	△8,038,470
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,268,837,000	△77,896,000	0	2,190,941,000	2,196,397,362	5,456,362
第1項 医療収益	1,649,351,000	△65,627,000	0	1,583,724,000	1,587,724,505	4,000,505
第2項 医療外収益	619,486,000	△12,269,000	0	607,217,000	608,672,857	1,455,857

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 中央病院事業費用	16,306,912,000	355,001,000	0	0	16,661,913,000	0	16,661,913,000	16,541,499,876	0	120,413,124	
第1項 医 業 費 用	15,712,997,000	316,269,000	0	0	16,029,266,000	0	16,029,266,000	15,908,828,126	0	120,437,874	
第2項 医 業 外 費 用	590,915,000	38,732,000	0	0	629,647,000	0	629,647,000	632,671,750	0	△3,024,750	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 つかしが丘病院 事業費用	2,430,225,000	△51,331,000	0	0	2,378,894,000	0	2,378,894,000	2,355,792,912	0	23,101,088	
第1項 医 業 費 用	2,381,773,000	△66,120,000	0	0	2,315,653,000	0	2,315,653,000	2,292,624,305	0	23,028,695	
第2項 医 業 外 費 用	47,452,000	14,789,000	0	0	62,241,000	0	62,241,000	63,168,607	0	△927,607	
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(第21表)

## 資本的収入及び支出

## 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	2,687,544,000	27,425,000	2,714,969,000	0	0	2,714,969,000	2,714,969,000	0
第1項 負担金	1,540,544,000	28,425,000	1,568,969,000	0	0	1,568,969,000	1,568,969,000	0
第2項 企業債	1,147,000,000	△1,000,000	1,146,000,000	0	0	1,146,000,000	1,146,000,000	0
第2款 つくしが丘病院資本的収入	202,041,000	1,614,000	203,655,000	0	0	203,655,000	203,654,065	△935
第1項 負担金	190,041,000	△32,010,000	158,031,000	0	0	158,031,000	158,031,000	0
第2項 企業債	12,000,000	0	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	0
第3項 固定資産売却代金	0	33,624,000	33,624,000	0	0	33,624,000	33,623,065	△935



## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌年度繰越額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,687,544,000	27,425,000	0	2,714,969,000	0	0	2,714,969,000	2,714,929,767	0	0	39,233
第1項 建設改良費	1,169,608,000	△1,000,000	0	1,168,608,000	0	0	1,168,608,000	1,168,569,158	0	0	38,842
第2項 償還金	1,517,936,000	28,425,000	0	1,546,361,000	0	0	1,546,361,000	1,546,360,609	0	0	391
第2款 つくしが丘病院 資本的支出	202,041,000	1,614,000	0	203,655,000	0	0	203,655,000	203,614,036	0	0	40,964
第1項 建設改良費	17,847,000	0	0	17,847,000	0	0	17,847,000	17,806,500	0	0	40,500
第2項 償還金	184,194,000	1,614,000	0	185,808,000	0	0	185,808,000	185,807,536	0	0	464

## 2 平成15年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院118,325人、外来172,260人となり、つくしが丘病院においては入院54,711人、外来9,871人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では88.6%、つくしが丘病院では85.4%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,367人、つくしが丘病院では78人となりました。

(第22表)

## 診療実績績表

(平成15年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	118,325	647	730	88.6%	5,268,739	44,528	54,711	299	85.4%	671,474	12,273	診療日数 183日	
一般	116,887	639	714	89.5%	5,238,720	44,819	—	—	—	—	—		
結核	1,438	8	16	49.1%	30,019	20,876	—	—	—	—	—		
精神	—	—	—	—	—	—	54,711	299	85.4%	671,474	12,273		
外来	172,260	1,367	—	—	1,386,044	8,046	9,871	78	—	100,162	10,147	診療日数 126日	
合計	290,585	—	—	—	6,654,783	—	64,582	—	—	771,636	—		

## (2) 経理の状況

(第23表)

## 予 算 収 支 表

(平成15年度上半期分)

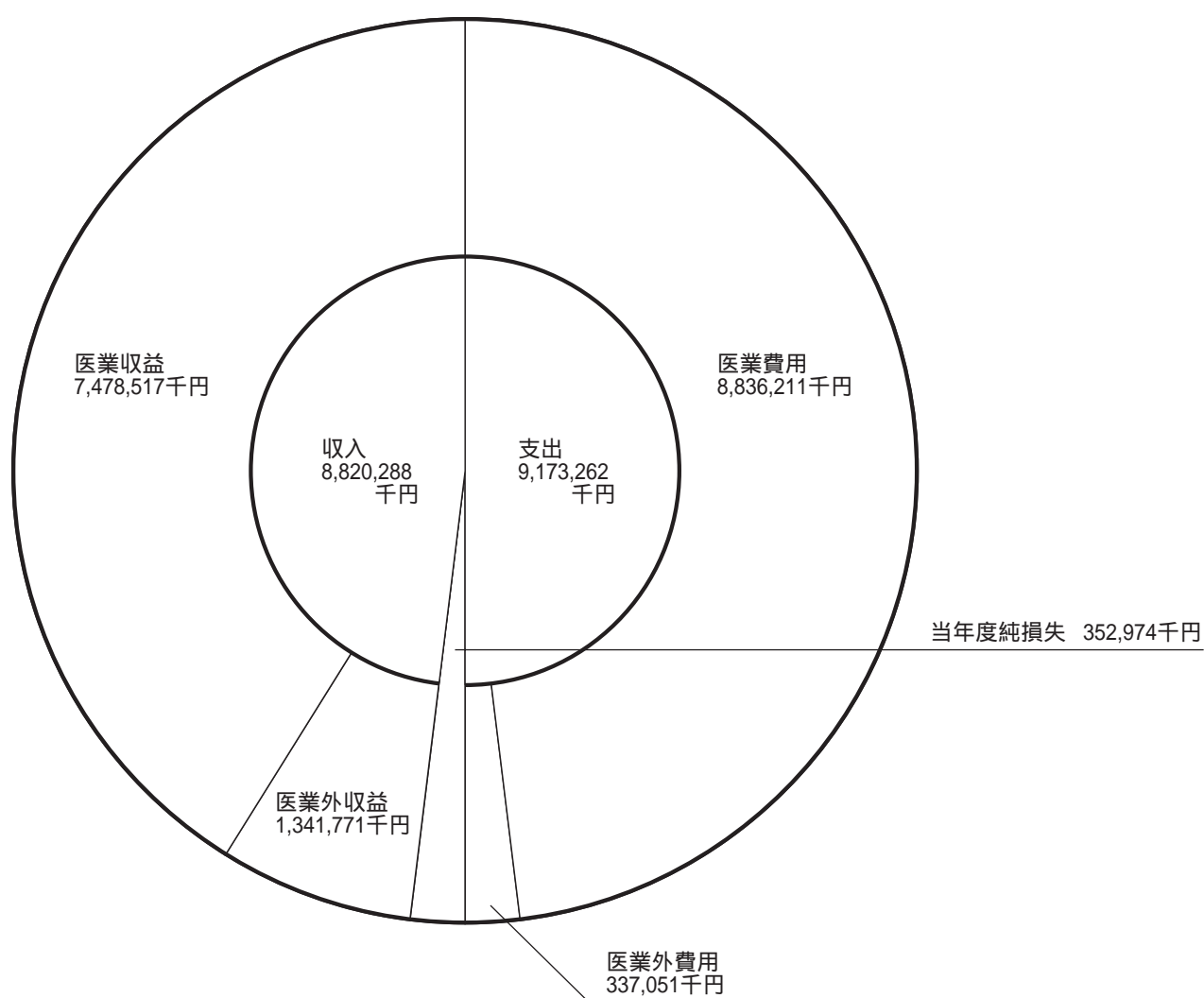
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	15,505,865	0	15,505,865	7,821,312	7,684,553
第1項 医業収益	13,821,519	0	13,821,519	6,820,671	7,000,848
第2項 医業外収益	1,684,346	0	1,684,346	1,000,641	683,705
第3項 特別利益	0	0	0	0	-
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,190,635	0	2,190,635	998,976	1,191,659
第1項 医業収益	1,595,307	0	1,595,307	657,846	937,461
第2項 医業外収益	595,328	0	595,328	341,130	254,198
第3項 特別利益	0	0	0	0	0
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	16,686,870	0	16,686,870	8,135,874	8,550,996
第1項 医業費用	16,138,018	0	16,138,018	7,825,994	8,312,024
第2項 医業外費用	545,852	0	545,852	309,880	235,972
第3項 予備費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,423,035	0	2,423,035	1,037,388	1,385,647
第1項 医業費用	2,382,908	0	2,382,908	1,010,217	1,372,691
第2項 医業外費用	39,127	0	39,127	27,171	11,956
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	3,123,016	0	3,123,016	762,876	2,360,140
第1項 負担金	1,557,016	0	1,557,016	762,876	794,140
第2項 企業債	1,566,000	0	1,566,000	0	1,566,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	209,621	0	209,621	96,341	113,280
第1項 負担金	198,621	0	198,621	96,341	102,280
第2項 企業債	11,000	0	11,000	0	11,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	3,123,016	0	3,123,016	793,877	2,329,139
第1項 建設改良費	1,589,745	0	1,589,745	42,874	1,546,871
第2項 償還金	1,533,271	0	1,533,271	751,003	782,268
第2款 つくしが丘病院資本的支出	209,621	0	209,621	95,301	114,320
第1項 建設改良費	15,473	0	15,473	125	15,348
第2項 償還金	194,148	0	194,148	95,176	98,972

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書  
(平成15年4月1日から同年9月30日まで)

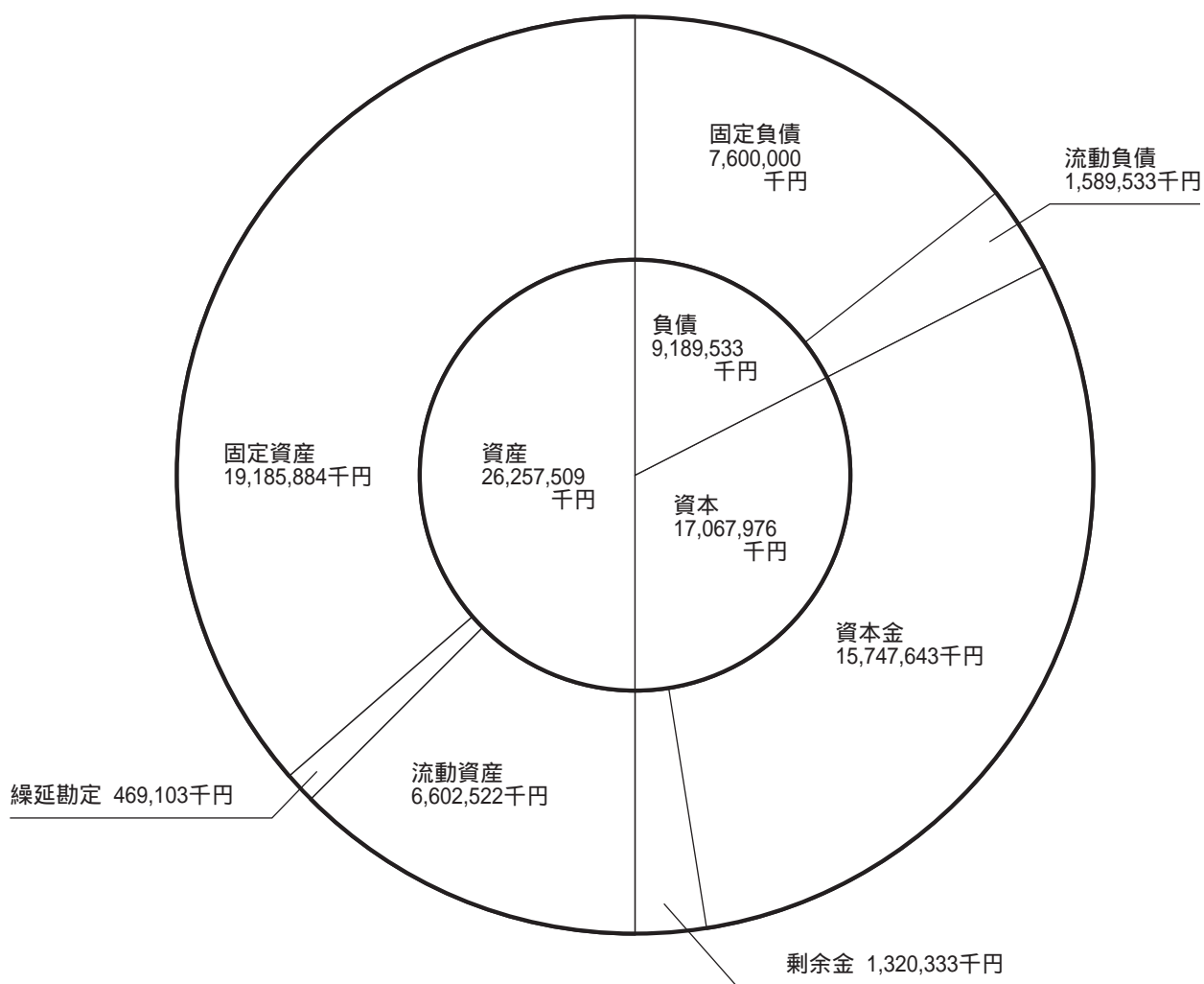
	上半期損益	
収 入	8,820,288千円	
支 出	9,173,262千円	
当 期 純 損 失	352,974千円	
前 期 繰 越 欠 損 金	3,891,223千円	
当 期 未 処 理 欠 損 金	4,244,197千円	



青森県病院事業貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	27,332,464千円	1,074,955千円	26,257,509千円
負	債	9,924,551千円	735,018千円	9,189,533千円
資	本	17,407,913千円	228,875千円	17,067,976千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成15年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	12,004,000,000	4,077,963,128	577,640,463	4,655,603,591	7,348,396,409	
	つ く し が 丘 病 院	2,005,000,000	1,323,581,325	90,338,582	1,413,919,907	591,080,093	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	10,798,000,000	4,077,963,128	577,640,463	4,655,603,591	6,142,396,409	
	つ く し が 丘 病 院	1,968,000,000	1,323,581,325	90,338,582	1,413,919,907	554,080,093	
郵 便 貯 金 資 金	中 央 病 院	240,000,000	13,157,528	13,183,842	26,341,370	213,658,630	
	つ く し が 丘 病 院	13,000,000	1,613,659	1,616,887	3,230,546	9,769,454	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	189,000,000	15,267,698	15,298,233	30,565,931	158,434,069	
小 計		14,451,000,000	5,431,583,338	698,078,007	6,129,661,345	8,321,338,655	
公 営 企 業 金 融 公 庫	中 央 病 院	765,000,000	0	0	0	765,000,000	
市 中 銀 行	中 央 病 院	1,173,000,000	872,280,000	144,880,000	1,017,160,000	155,840,000	
	つ く し が 丘 病 院	48,000,000	36,720,000	3,220,000	39,940,000	8,060,000	
小 計		1,986,000,000	909,000,000	148,100,000	1,057,100,000	928,900,000	
合 計	中 央 病 院	14,371,000,000	4,978,668,354	751,002,538	5,729,670,892	8,641,329,108	
	つ く し が 丘 病 院	2,066,000,000	1,361,914,984	95,175,469	1,457,090,453	608,909,547	
合 計		16,437,000,000	6,340,583,338	846,178,007	7,186,761,345	9,250,238,655	

## 二 青森県電気事業会計

### 1 平成14年度決算の状況

平成14年度は、年間目標電力量を39,531,510キロワットアワーと計上しましたが、供給実績は38,508,004キロワットアワーとなり、目標電力量を2.6%下回る結果となりました。これに伴い、電力料金収入も3億9,696万1千円となり、予算目標電力料金収入3億9,871万2千円に対し、0.4%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3億7,979万3千円に対し、事業費用3億6,448万7千円となり、差引き1,530万6千円の純利益を生じました。



(第25表)

## 業 務 実 績 績

区 分 月 別	契約電力量	予算計上収入 見込電力量	供給電力量	対 比		契約電力量	予算計上 電力料金	実績収入料金	対 比	
	A	B	C	C / A	C / B	D	E	F	F / D	F / E
4 月	kWh 6,702,000	kWh 7,104,200	kWh 7,104,200	% 106.0	% 100.0	千円 39,147	千円 39,853	円 39,852,764	% 101.8	% 100.0
5 月	6,896,000	3,786,100	3,786,100	54.9	100.0	39,487	34,034	34,034,476	86.2	100.0
6 月	4,185,000	4,659,020	4,659,020	111.3	100.0	34,734	35,565	35,565,141	102.4	100.0
7 月	3,317,000	3,947,100	3,947,100	119.0	100.0	33,212	34,317	34,316,789	103.3	100.0
8 月	3,232,000	5,485,300	5,485,300	169.7	100.0	33,062	37,014	37,014,023	112.0	100.0
9 月	3,164,000	736,740	736,740	23.3	100.0	32,944	28,687	28,687,422	87.1	100.0
10 月	2,629,000	521,350	521,350	19.8	100.0	32,005	28,310	28,309,736	88.5	100.0
11 月	4,074,000	5,114,500	5,114,500	125.5	100.0	34,540	36,364	36,363,825	105.3	100.0
12 月	3,866,000	1,245,900	1,245,900	32.2	100.0	34,174	29,580	29,580,235	86.6	100.0
1 月	3,180,000	1,243,300	1,259,100	39.6	101.3	32,972	29,576	29,603,381	89.8	100.1
2 月	2,589,000	2,589,000	2,806,111	108.4	108.4	31,936	31,936	32,316,065	101.2	101.2
3 月	3,008,000	3,008,000	1,745,203	58.0	58.0	32,678	32,678	30,463,115	93.2	93.2
計	46,842,000	39,440,510	38,410,624	82.0	97.4	(391,325) 410,891	(378,966) 397,914	(377,244,736) 396,106,972	96.4	99.5

目屋ダム管理事務所供給分については下表のとおりです。

区 分 月 別	契約電力量	予算計上収入 見込電力量	供給電力量	対 比		契約電力量	予算計上 電力料金	実績収入料金	対 比	
	A	B	C	C / A	C / B	D	E	F	F / D	F / E
計	kWh —	kWh 91,000	kWh 97,380	% —	% 107.0	千円 —	千円 (760) 798	円 (813,115) 853,771	% —	% 107.0

(注) ( ) 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入  
収益的収入及び支出

(単位 円)

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		
第1款	電気事業	405,847,000	△5,325,000	0	400,522,000	398,698,410	△1,823,590		
第1項	営業	405,206,000	△6,120,000	0	399,086,000	397,209,998	△1,876,002		
第2項	財務	641,000	795,000	0	1,436,000	1,438,385	2,385		
第3項	営業外	0	0	0	0	50,027	50,027		

支出

(単位 円)

区	分	予						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計			
第1款	電気事業	384,522,000	7,542,000	0	0	0	392,064,000	377,019,533	0	15,044,467
第1項	営業	365,575,000	5,368,000	0	0	0	370,943,000	361,640,624	0	9,302,376
第2項	財務	6,652,000	0	0	0	0	6,652,000	6,648,750	0	3,250
第3項	営業外	7,295,000	2,174,000	0	0	0	9,469,000	8,730,159	0	738,841
第4項	予備	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

(第27表)

## 資本的収入及び支出

## 収入

区	分	予					算		決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	小計	合計		
第1款	資本的収入	98,000,000	2,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	
第1項	企業債	88,000,000	2,000,000	90,000,000	0	0	90,000,000	90,000,000	0	
第2項	他会計へ返済金返還	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	

(単位 円)

## 支出

区	分	予					算			決算額	翌年度繰越額	不用額		
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				継続費通次繰越額	合計
第1款	資本的支出	205,177,000	△34,178,000	0	170,999,000	0	0	170,999,000	160,427,626	8,873,000	0	8,873,000	1,698,374	
第1項	建設改良費	189,934,000	△34,178,000	0	155,756,000	0	0	155,756,000	145,185,329	8,873,000	0	8,873,000	1,697,671	
第2項	企業債償還金	15,243,000	0	0	15,243,000	0	0	15,243,000	15,242,297	0	0	0	703	

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額60,427,626円は、減価積立金15,242,297円、建設改良積立金33,765,561円、中小水力発電開発改良積立金5,046,986円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,372,782円で補てんしました。

## 2 平成15年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

今期における発電実績は、契約電力量27,471,000キロワットアワーに対し、供給電力量は25,934,700キロワットアワーとなり、1,536,300キロワットアワーの減となりました。これに伴い、電力料金収入も2億450万2千円となり、契約電力料金収入2億713万1千円に対し、1.3%の減となりました。

(第28表)

## 岩木川第一発電所発電実績

(平成15年度上半期分)

区分 月別	契約電力量 A	予算計上収入 見込電力量 B	供給電力量 C	対 比		契約電力量 D	予算計上 電力料金 E	実績収入料金 F	対 比	
	kWh	kWh	kWh	C / A	C / B	千円	千円	円	F / D	F / E
4 月	6,716,000	6,716,000	6,772,400	100.8%	100.8%	38,180	38,180	38,276,712	100.3%	100.3%
5 月	6,907,000	6,907,000	5,627,400	81.5%	81.5%	38,506	38,506	36,317,045	94.3%	94.3%
6 月	4,177,000	4,177,000	3,094,900	74.1%	74.1%	33,835	33,835	31,982,671	94.5%	94.5%
7 月	3,325,000	3,325,000	2,656,100	79.9%	79.9%	32,377	32,377	31,231,665	96.5%	96.5%
8 月	3,194,000	3,194,000	3,662,900	114.7%	114.7%	32,152	32,152	32,954,803	102.5%	102.5%
9 月	3,152,000	3,152,000	4,121,000	130.7%	130.7%	32,081	32,081	33,738,841	105.2%	105.2%
計	27,471,000	27,471,000	25,934,700	94.4%	94.4%	207,131	207,131	204,501,737	98.7%	98.7%

## (2) 経理の状況

(第29表)

## 予 算 収 支 表

(平成15年度上半期分)

(単位 千円)

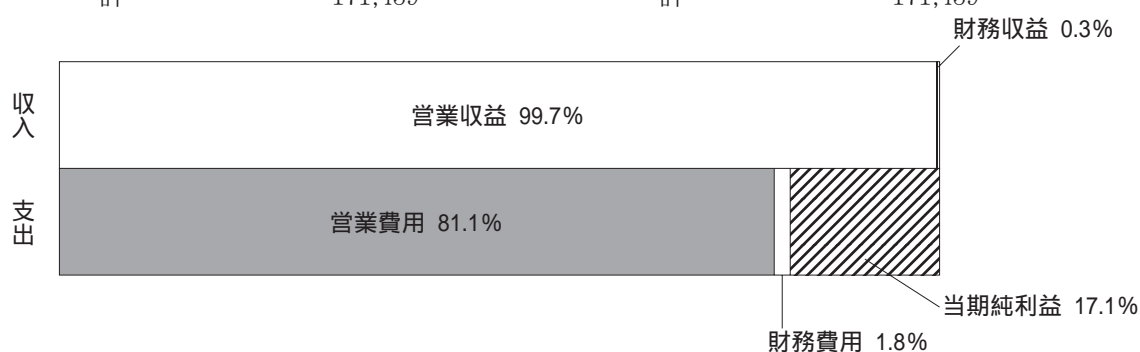
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 電気事業収益	412,504	△10,675	401,829	171,439	230,390
第1項 営業収益	411,997	△10,675	401,322	170,863	230,459
第2項 財務収益	507	0	507	565	△58
第3項 営業外収益	0	0	0	11	△11
(収益の支出)					
第1款 電気事業費用	394,422	△3,440	390,982	142,192	248,790
第1項 営業費用	375,564	△2,382	373,182	139,077	234,105
第2項 財務費用	6,067	0	6,067	3,105	2,962
第3項 営業外費用	7,791	△1,058	6,733	10	6,723
第4項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	67,000	△57,000	10,000	10,000	0
第1項 企業債	57,000	△57,000	0	0	0
第2項 他会計への 長期貸付金返還金	10,000	0	10,000	10,000	0
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	167,010	13,962	180,972	60,725	120,247
第1項 建設改良費	150,410	13,962	164,372	52,452	111,920
第2項 企業債償還金	16,600	0	16,600	8,273	8,327

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県電気事業上半期損益計算書  
(平成15年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

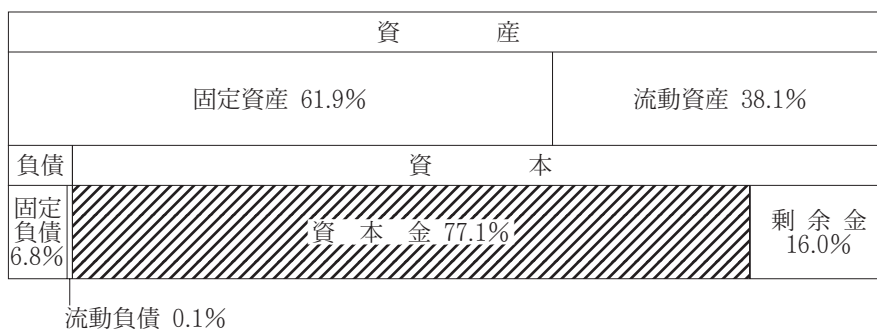
支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	139,077	営 業 収 益	170,863
財 務 費 用	3,105	財 務 収 益	565
営 業 外 費 用	10	営 業 外 収 益	11
当 期 純 利 益	29,247		
計	171,439	計	171,439



青森県電気事業貸借対照表  
(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	1,498,725	固 定 負 債	164,370
流 動 資 産	924,446	流 動 負 債	1,688
		負 債 合 計	166,058
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,867,971
		剰 余 金	389,142
		資 本 合 計	2,257,113
資 産 合 計	2,423,171	負 債 資 本 合 計	2,423,171



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成15年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末償還高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	財 務 省	396,000,000	10,585,479	3,079,747	13,665,226	382,334,774
	公 営 企 業 金 融 公 庫	321,000,000	96,068,342	5,193,147	101,261,489	219,738,511
合 計	717,000,000	106,653,821	8,272,894	114,926,715	602,073,285	



### 三 青森県工業用水道事業会計

#### 1 平成14年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成14年度は年間給水予定量121,280,673立方メートルと計上しましたが、供給実績も121,280,673立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入も予算計上給水料金と同額となり、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に9億7,036万7千円となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益9億2,702万3千円に対し、事業費用8億6,213万7千円となり、差引き6,488万6千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成14年度は年間給水予定量722,700立方メートルと計上しましたが、供給実績も722,700立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入も予算計上給水料金と同額となり、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に3,414万8千円となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,253万1千円に対し、事業費用4,144万3千円となり、差引き891万2千円の純損失を生じました。

(第31表)

## 業 務 実 績

## 八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m <sup>3</sup>	特定 使用水量 B m <sup>3</sup>	超過 使用水量 C m <sup>3</sup>	減免 使用水量 D m <sup>3</sup>	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円	備 考
4月	13	9,969,900	0	0	0	9,969,900	79,769,169	変電所定期点検修繕工事に伴う給水停止
5月	13	10,302,230	0	0	0	10,302,230	82,428,137	
6月	13	9,969,900	0	0	0	9,969,900	79,769,169	
7月	13	10,302,230	0	0	0	10,302,230	82,428,137	
8月	13	10,302,230	0	0	110,777	10,191,453	81,541,813	
9月	13	9,969,900	0	0	0	9,969,900	79,769,169	
10月	13	10,317,730	0	0	0	10,317,730	82,552,153	
11月	13	9,984,900	0	0	0	9,984,900	79,889,184	
12月	13	10,317,730	0	0	0	10,317,730	82,552,153	
1月	13	10,317,730	0	0	0	10,317,730	82,552,153	
2月	13	9,319,240	0	0	0	9,319,240	74,563,237	
3月	13	10,317,730	0	0	0	10,317,730	82,552,153	
計		121,391,450	0	0	110,777	121,280,673	(924,158,693) 970,366,627	

## 六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m <sup>3</sup>	特定 使用水量 B m <sup>3</sup>	超過 使用水量 C m <sup>3</sup>	減免 使用水量 D m <sup>3</sup>	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円	備 考
4月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
5月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
6月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
7月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
8月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
9月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
10月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
11月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
12月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
1月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
2月	1	55,440	0	0	0	55,440	2,619,540	
3月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
計		722,700	0	0	0	722,700	(32,521,500) 34,147,575	

(注) ( ) 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第32表)

## 収入 及び 支出 的 益 収

収入

区 分	予 算			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額			
第1款 八戸工業用水道事業収益	970,711,000	2,223,000	0	972,934,000	973,231,123	297,123
第1項 営業収益	969,638,000	728,000	0	970,366,000	970,366,627	627
第2項 営業外収益	1,073,000	1,495,000	0	2,568,000	2,864,496	296,496
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	34,149,000	0	0	34,149,000	34,156,847	7,847
第1項 営業収益	34,147,000	0	0	34,147,000	34,147,575	575
第2項 営業外収益	2,000	0	0	2,000	9,272	7,272

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算							額		不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 によ出 に支 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ繰 に繰 額	合 計	決 算 額		地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ繰 に繰 額
第1款 八戸工業用水道事業費用	992,569,000	△37,406,000	0	0	0	955,163,000	0	955,163,000	908,173,535	0	46,989,465
第1項 営 業 費 用	852,290,000	△38,351,000	0	△1,214,000	0	812,725,000	0	812,725,000	775,736,332	0	36,988,668
第2項 営 業 外 費 用	130,279,000	945,000	0	1,214,000	0	132,438,000	0	132,438,000	132,437,203	0	797
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	46,721,000	△161,000	0	0	0	46,560,000	0	46,560,000	43,068,925	0	3,491,075
第1項 営 業 費 用	34,719,000	△2,437,000	0	△108,000	0	32,174,000	0	32,174,000	30,684,022	0	1,489,978
第2項 営 業 外 費 用	10,002,000	2,276,000	0	108,000	0	12,386,000	0	12,386,000	12,384,903	0	1,097
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000

(第33表)

## 資本的収入及び支出

収入  
なし

支出

(単位 円)

区	分	予				算				翌年度繰越額			不 用 額	
		当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計			
第1款	八戸工業用水道事業 資本的支出	83,514,000	0	0	83,514,000	0	0	0	83,514,000	0	0	0	0	178,525
第1項	建設改良費	3,782,000	0	0	3,782,000	0	0	0	3,782,000	0	0	0	0	178,070
第2項	企業償還金	79,732,000	0	0	79,732,000	0	0	0	79,732,000	0	0	0	0	455

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,335,475円は、減債積立金1,300,691円、損益勘定留保資金75,324,969円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,709,815円で補てんしました。

## 2 平成15年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量60,796,947立方メートルに対し、60,758,780立方メートルとなり、38,167立方メートルの減となりました。これに伴い、給水料金収入も4億8,613万1千円となり、予算計上給水料金収入4億8,643万6千円に対し、0.1%の減となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量362,340立方メートルに対し、362,340立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に1,712万1千円となりました。

(第34表)

給 水 実 績 表  
(平成15年度上半期分)

#### 八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		9,984,900 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>	9,984,900 <sup>m<sup>3</sup></sup>	79,889,184 <sup>円</sup>
5月		10,309,980	0	0	0	10,309,980	82,490,146
6月		9,977,400	0	0	0	9,977,400	79,829,177
7月		10,309,980	0	0	0	10,309,980	82,490,146
8月		10,309,980	0	0	110,860	10,199,120	81,603,153
9月		9,977,400	0	0	0	9,977,400	79,829,177
計		60,869,640	0	0	110,860	60,758,780	486,130,983

#### 六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		59,400 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>	59,400 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,806,650 <sup>円</sup>
5月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
6月		59,400	0	0	0	59,400	2,806,650
7月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
8月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
9月		59,400	0	0	0	59,400	2,806,550
計		362,340	0	0	0	362,340	17,120,565

## (2) 経理の状況

(第35表)

## 予 算 収 支 表

(平成15年度上半期分)

(単位 千円)

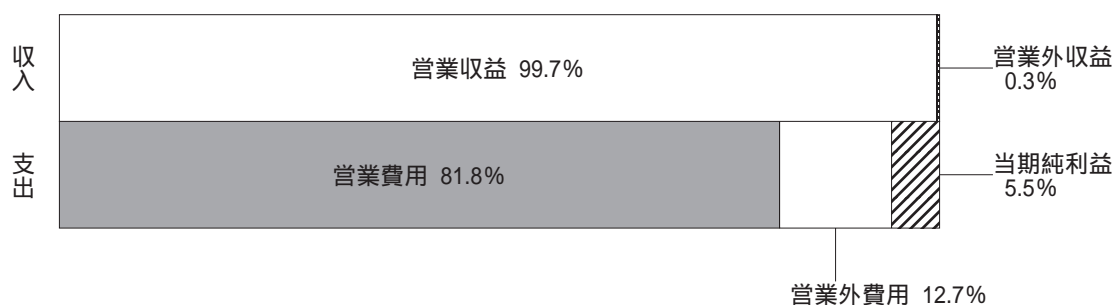
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	974,652	0	974,652	406,907	567,745
第1項 営業収益	973,760	0	973,760	405,811	567,949
第2項 営業外収益	892	0	892	1,096	△204
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	34,242	0	34,242	14,314	19,928
第1項 営業収益	34,241	0	34,241	14,314	19,927
第2項 営業外収益	1	0	1	0	1
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	941,132	0	941,132	377,981	563,151
第1項 営業費用	805,837	0	805,837	330,081	475,756
第2項 営業外費用	125,295	0	125,295	47,900	77,395
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	47,828	0	47,828	20,263	27,565
第1項 営業費用	34,234	0	34,234	14,559	19,675
第2項 営業外費用	12,594	0	12,594	5,704	6,890
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	103,498	0	103,498	50,650	52,848
第1項 建設改良費	1,912	0	1,912	431	1,481
第2項 企業債償還金	101,586	0	101,586	50,219	51,367

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書  
(平成15年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

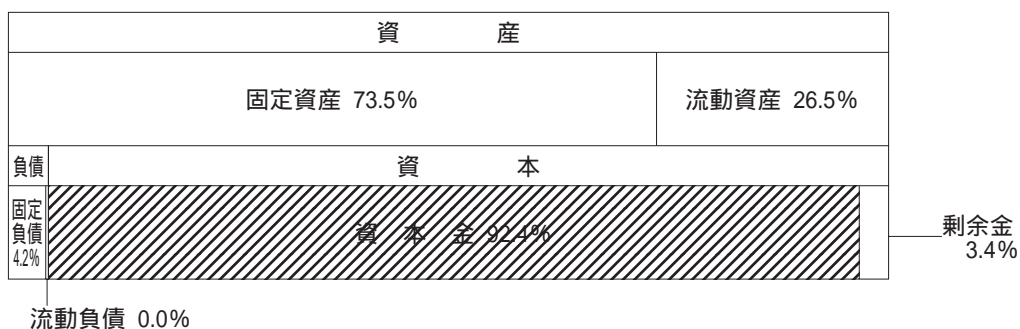
支出の部		収入の部	
営業費用	344,640	営業収益	420,125
営業外費用	53,604	営業外収益	1,096
当期純利益	22,977		
計	421,221	計	421,221



青森県工業用水道事業貸借対照表  
(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,755,079	固定負債	269,185
流動資産	1,717,351	流動負債	1,029
		負債合計	270,214
		資本の部	
		資本金	5,980,965
		剰余金	221,251
		資本合計	6,202,216
資産合計	6,472,430	負債資本合計	6,472,430





(第36表)

## 企 業 債 明 細 書

(平成15年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財 務 省	1,175,000,000	114,880,837	13,600,592	128,481,429	1,046,518,571
	公営企業金融公庫	1,982,000,000	295,536,501	30,669,670	326,206,171	1,655,793,829
	市 中 銀 行	3,000,000	1,080,000	90,000	1,170,000	1,830,000
資 本 金	八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	3,160,000,000	411,497,338	44,360,262	455,827,600	2,704,142,400
	財 務 省	237,000,000	0	0	0	237,000,000
	公営企業金融公庫	305,000,000	0	0	0	305,000,000
	六 ヶ 所 工 業 用 水 道 事 業 合 計	542,000,000	0	0	0	542,000,000
	合 計	3,702,000,000	411,497,338	44,360,262	455,857,600	3,246,142,400
固 定 負 債	財 務 省	85,000,000	60,736,245	5,858,440	66,594,685	18,405,315
	八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	85,000,000	60,736,245	5,858,440	66,594,685	18,405,315
	合 計	85,000,000	60,736,245	5,858,440	66,594,685	18,405,315
總 計	3,787,000,000	472,233,583	50,218,702	522,452,285	3,264,547,715	